

飯綱町まち・ひと・しごと創生総合戦略



長野県 飯綱町

平成 27 年 10 月 初版

平成 28 年 6 月 第 2 版

令和 2 年 3 月 第 3 版

目次

I	基本的な考え方	……1
1	趣旨	……1
2	背景と位置付け	……1
3	計画期間	……1
4	計画人口	……2
5	従来施策の検証と反省	……2
6	施策設定と検証システム	……3
7	客観データの分析（RE S A Sを活用）	……3
8	策定経過等	……13
II	基本方針・基本目標	……27
1	基本方針	……27
2	基本目標	……28
	(1) 地域への愛と誇りを感じられる飯綱町らしさの確立	……29
	(2) 地域の未来を担う人づくり	……30
	(3) 資源を活かした力強い地域産業の構築	……31
	(4) 誰もが憧れる「ふるさと」の創造	……32
	(5) 「共動」による持続可能なまちづくり	……33
III	実行する施策	……34
1	世界に誇る力強い産業形成事業	……34
2	飯綱町版「生涯活躍のまち」推進事業	……35
3	きめ細かな切れ目ない子育て総合応援事業	……36
4	子育てと両立する働き方改革事業	……37
5	育児ママ等就労支援事業	……38
6	子育て応援祝事業	……39
7	プロフェッショナル人材を活用した「しごと」の創業・交流拠点 整備事業 ～まちの未来づくりプロジェクト～	……40
8	地域公共交通網再構築事業	……41
9	町の魅力発信力強化を通じたインバウンド・交流人口促進事業	……42
10	集落創生プロジェクト	……43
11	やぎ大活躍プロジェクト	……44
12	I C T教育推進事業	……45
13	多世代の地域住民が交流できる新たな場づくりプロジェクト	……46
14	移住空き家住宅活用・三世代同居促進事業	……47
15	赤塩焼復活プロジェクト	……48
16	森林整備及び環境に優しい木材利用促進事業	……49

17	買物支援プロジェクト	……50
18	若者・女性による自由提案型コンテスト実施事業	……51



I 基本的な考え方

1 趣旨

「飯綱町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条第 1 項の規定に基づき、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定。以下「国の総合戦略」という。）及び「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略（平成 27 年 10 月 22 日長野県策定。）」を勘案して、飯綱町の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生¹に関する施策についての基本的な計画を定めるものである。

2 計画の背景と位置づけ

「飯綱町人口ビジョン」（平成 27 年 10 月長野県飯綱町）に示すとおり、飯綱町は、全国や長野県の平均より早いスピードで人口減少、65 歳以上の割合の増加、若年女性の割合の減少等が進展しており、特に合計特殊出生率は現在 1.40 と県内最低水準（77 市町村中 73 位）である。国立社会保障・人口問題研究所によると、2040 年には人口は約 7,700 人（参考：平成 27 年 約 11,200 人）にまで落ち込み、そのうち約 2 人に 1 人を 65 歳以上の者が占める（参考：平成 27 年 約 3 人に 1 人）と推計されている。

このまま人口減少が進展し、特段の対策を打たなければ、やがて飯綱町の一部の集落、あるいは飯綱町そのものが消滅するおそれがある。

しかし、我が町には、誇るべき歴史や文化がある。美しい里山の風景が広がっている。生活力豊かな多様な人々が暮らしている。豊かな自然を背景に農業を中心とした産業が栄えており、これにより我が町は北信地域を中心に日本のこれまでの成長と繁栄を支えてきたという自負がある。それゆえ、町民の多くは我が町を愛しており、我が町が消滅することを願ってはいない。

このため、人口が減少している我が町の現状を一日でも早く克服し、我が町を消滅の危機から救うための施策を講じていくことは、我が町を愛する全ての町民の共通の願いである。

こうした町民の願いに応え、今を生きる我が町の関係者と将来を担う子孫たちにとって我が町の未来を希望にあふれるものとするため、町の多くの関係者の意見を基に、ここに、我が町が講ずるべき施策とその方向性を掲げる計画を策定する。

3 計画期間

平成 27 年度から令和 3 年度までの 7 年間

¹ 国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること

4 計画人口

この計画に基づく地方創生の取組を推進することにより以下の項目を達成し、2060年の人口規模を約7,700人とすることを目指す。

- ・子育てについて、働き方の改善を含め、きめ細かくかつ切れ目ない形で、総合的な応援事業を展開することにより、合計特殊出生率を2040年に2.10までに改善させる。
- ・飯綱町の魅力を高め、2030年には転出入の差を0とし、以後、飯綱町に転入する者の数を増やす。
- ・健康長寿施策を推進し、健康寿命を改善する。

5 従来施策の検証と反省

これまで町が実施してきた各種施策は、個々には一定の成果は見られたものの、結果的に有効な人口減少対策が図れなかった。その主な要因として、次の4点が挙げられる。

- ① 国・県で一律に用意された政策メニューに追随し、地域特性を考慮しない施策を行うことが多かった。
- ② 施策ごとの数値目標が存在せず、また事後的に検証する仕組みがないなど、効果検証や費用対効果への意識が低い中で施策を行うことが多かった。
- ③ 実際の社会課題は有機的かつ分野横断的に絡み合っているにもかかわらず、課題を現場から丁寧に掘り起こすことなく、分野又は内部組織ごとの「縦割り」で対処する表面的な施策を行うことが多かった。
- ④ 中長期的な展望やプランに欠け、短期的・短絡的な視点での施策を行うことが多かった。

以上の反省点等を踏まえ、この計画においては、国の総合戦略において示されている「自立性」、「将来性」、「地域性」、「直接性」、「結果重視」の政策5原則に基づき、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、関連する施策を展開するものとする。

6 施策設定と検証システム

この計画では、国の総合戦略において示されている考え方を踏まえ、飯綱町としての具体的な施策と数値目標（重要業績評価指標：KPI²）を個別に設定した。

また、RESAS³（地域経済分析システム）等のビッグデータを活用し、客観的なデータに基づいて飯綱町の経済や社会の実態・課題を丁寧に分析した上で、施策を展開するものとする。さらに、中長期的な視野で改善を図っていくためのPDCA⁴サイクルの仕組みを確立し、進捗・効果・改善の検証を行うとともに、外部有識者等の意見も踏まえながら、必要に応じて柔軟に施策の見直しを行うものとする。

具体的には、個々の施策ごとに、飯綱町総合戦略推進会議⁵の構成員のうち、その施策の利害を有さない者で構成される検証組織を設置し、原則3か月（四半期）に1回、施策の実施状況の経過を確認し、この計画に記載された施策が適切に実行されるよう進行管理を行うとともに、改善が必要と判断される施策については、随時見直しを行い、この計画の改訂につなげるものとする。

なお、この計画の改訂にあたっては、議会側との意見調整に加え、町民への意見照会（パブリックコメント）を必須とする。

7 客観データの分析（RESASを活用）

RESASを基に、飯綱町の経済指標等を以下のとおり分析した。

分析の結果、全ての指標で、飯綱町は長野県の平均水準又はその下位に位置していることが分かった。なお、人口一人当たりの地方税等の税収は極めて低い水準であり、特に法人税は県内最下位であった。

こうした指標（順位ではなく、各数値）を改善することを目指して、この計画の基本目標、基本的方向及び施策を検討した。なお、今後、人口規模等が飯綱町と類似の自治体であって、それぞれの指標の順位で上位に位置する自治体はその指標で上位に位置している理由等について分析を深めることとした。

² Key Performance Indicator の略。施策ごとの達成すべき成果目標。

³ Regional Economy (and) Society Analyzing System の略。内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）及び経済産業省により開発され、ビッグデータを活用して各都道府県・市区町村が客観的なデータに基づき、自らの地域の現状と課題を把握し、その特性に即した地域課題を抽出して「地方版総合戦略」を立案することを支援する目的で作られたもの。

⁴ PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

⁵ この計画の策定、推進及び検証に当たり、広く関係者の意見を反映させるために設置され、飯綱町の住民組織、産業、行政機関、大学等研究機関、金融機関、労働団体、報道関係等の計19人で構成される会議。

① 労働生産性⁶（企業単位）

2,924 千円／人（平成 24 年）

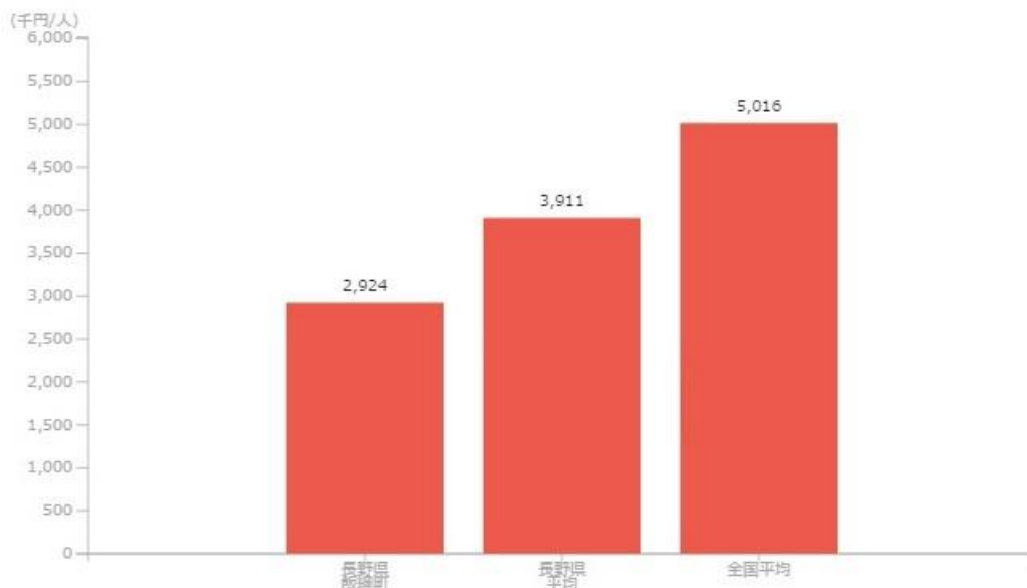
[長野県平均：3,911 千円／人 全国平均：5,016 千円／人]

【長野県内順位 47 位 全国順位 1,138 位】

全国上位 10 市区町村	飯綱町の上位下位 5 市区町村
1 位 山梨県忍野村 (36,172 千円／人)	1,133 位 岩手県花巻市
2 位 岐阜県笠松町	1,134 位 宮崎県延岡市
3 位 大阪府高石市	1,134 位 北海道紋別市
4 位 東京都千代田区	1,136 位 鳥取県日吉津村
5 位 和歌山県湯浅町	1,136 位 兵庫県新温泉町
6 位 千葉県多古町	1,138 位 長野県飯綱町 (2,924 千円／人)
7 位 東京都港区	1,138 位 宮城県色麻町
8 位 青森県六ヶ所村	1,140 位 福島県古殿町
9 位 高知県中土佐町	1,140 位 北海道浜中町
10 位 福岡県篠栗町	1,142 位 京都府南丹市
	1,143 位 宮崎県日向市

労働生産性（企業単位） 2012年

産業：すべての大分類 > すべての中分類



【出典】
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

⁶ 付加価値額（企業等の生産活動によって新たに生み出された価値）÷従業員数の値をいう。

② 創業比率⁷

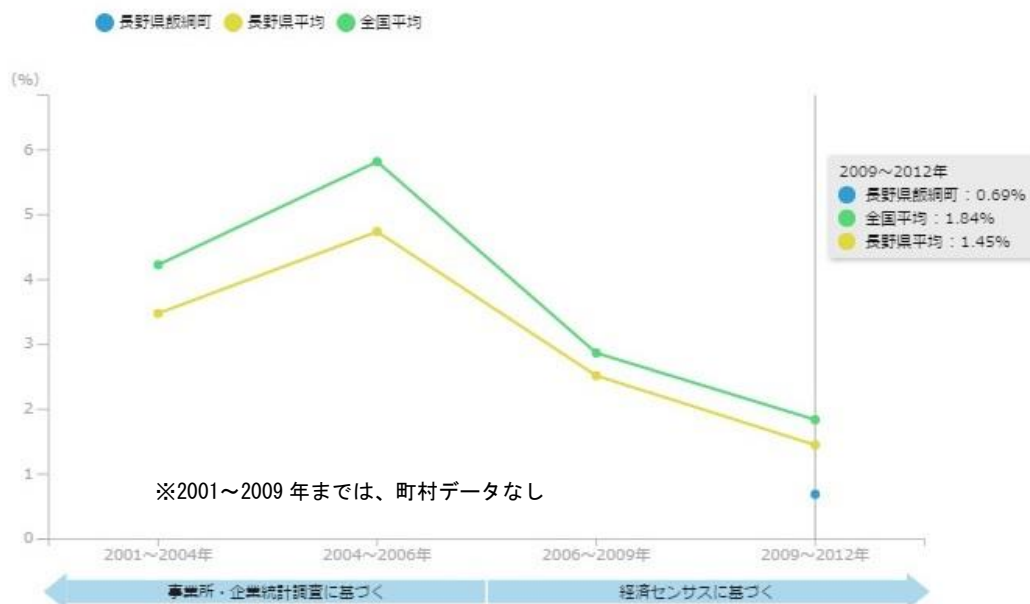
0.69%（平成 21～24 年）

[長野県県平均：1.45% 全国平均：1.84%]

【長野県内順位 61 位 全国順位 1,496 位】

全国上位 10 市区町村	飯綱町の上位下位 5 市区町村
1 位 滋賀県竜王町 (14.49%)	1,485 位 福島県金山町
2 位 徳島県藍住町	1,485 位 北海道池田町
3 位 沖縄県豊見城市	1,485 位 北海道福島町
4 位 東京都利島村	1,496 位 福岡県川崎町
5 位 岩手県陸前高田市	1,496 位 岐阜県東白川村
6 位 岩手県釜石市	1,496 位 長野県飯綱町 (0.69%)
7 位 沖縄県金武町	1,496 位 新潟県田上町
8 位 北海道北広島市	1,496 位 茨城県坂東市
9 位 岩手県大船渡市	1,501 位 鹿児島県錦江町
10 位 沖縄県宜野座村	1,501 位 愛媛県松野町
	1,501 位 徳島県板野町

創業比率



【出典】

総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、総務省「平成16年事業所・企業統計調査」、総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

【注記】

「平成21年経済センサス-基礎調査」より、新設事業所の定義を変更したため、2006-2009年の創業比率は過去の数字と単純には比較できない。

創業比率は、個人、(法人)会社を足し合わせて算出してあり、会社以外の法人及びその他の団体は含んでいない。

⁷ 「[1] 新設事業所（又は企業）を年平均にならした数」の「[2] 期首において既に存在していた事業所（又は企業）」に対する割合であり、[1] / [2] で表される。

③ 黒字赤字企業比率⁸

黒字：79.1% 赤字：20.9%（平成24年）

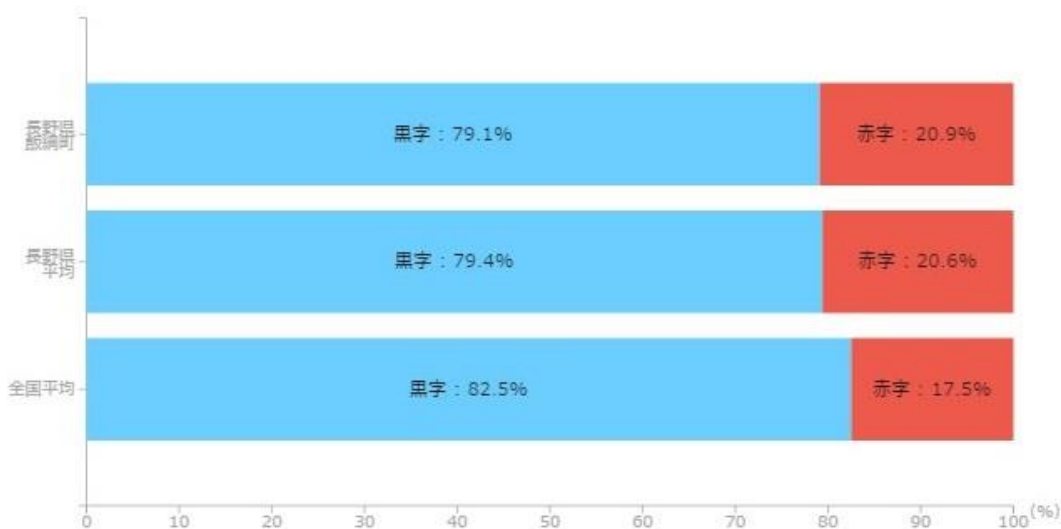
[長野県平均：黒字79.4% 赤字20.6% 全国平均：黒字82.5% 赤字17.5%]

【長野県内順位 48位 全国順位 1,488位】

全国上位10市区町村	飯綱町の上位下位5市区町村
1位 徳島県阿波市 (黒字:94.9% 赤字5.1%)	1,488位 熊本県津奈木町
2位 沖縄県恩納村	1,488位 福岡県新宮町
3位 山梨県丹波山村	1,488位 愛知県名古屋市
4位 鹿児島県三島村	1,488位 静岡県伊豆市
5位 奈良県黒滝村	1,488位 長野県飯綱町 (黒字:79.1% 赤字:20.9%)
6位 鹿児島県伊仙町	1,488位 長野県売木村
7位 鹿児島県天城町	1,488位 長野県高森町
8位 和歌山県上富田町	1,488位 東京都小金井市
9位 和歌山県橋本市	1,488位 千葉県白子町
10位 京都府与謝野町	1,488位 福島県南会津町

黒字赤字企業比率 2012年

産業：すべての大分類 > すべての中分類



【出典】

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

⁸ 営業利益ベースでの、黒字企業と赤字企業の割合をいう。

④ 経営者平均年齢⁹（高齢順）

59.1 歳（平成 25 年）

（参考：30代7.4%、40代7.4%、50代40.7%、60代25.9%、70代11.1%、80代7.4%）

〔長野県平均：59.1 歳 全国平均：58.4 歳〕

【長野県内順位 37 位 全国順位 755 位】

全国上位 10 市区町村	全国下位 10 市町村	飯綱町の上位下位 5 市区町村
1 位 高知県安田町 (77.6 歳)	1,869 位 長野県天龍村	755 位 大阪府大阪市福島区
2 位 福岡県赤村	1,870 位 島根県川本町	755 位 三重県紀北町
3 位 長野県平谷村	1,871 位 奈良県天川村	755 位 静岡県静岡市葵区
4 位 北海道利尻町	1,872 位 宮崎県西米良村	755 位 岐阜県富加町
5 位 北海道礼文町	1,873 位 北海道中川町	755 位 岐阜県羽島市
6 位 長崎県小値賀町	1,874 位 京都府和束町	755 位 長野県飯綱町 (59.1 歳)
7 位 長野県青木村	1,875 位 長野県木祖村	755 位 長野県木島平村
8 位 岩手県住田町	1,876 位 岐阜県東白川村	755 位 福井県坂井市
9 位 島根県西ノ島町	1,877 位 北海道留寿都村	755 位 福井県敦賀市
10 位 大分県姫島村	1,878 位 北海道占冠村 (38.0 歳)	755 位 富山県小矢部市
		755 位 神奈川県伊勢原市

平均年齢データ

産業：すべての大分類 > すべての中分類



【出典】

株式会社帝国データバンク「企業概要データベース COSMOS2」、株式会社帝国データバンク「企業情報データベース TRD」

⁹ 株式会社帝国データバンクが約 146 万社を対象に独自に集計したもの。そのうち経営者年齢不詳の企業 22 万社は除いて集計している。

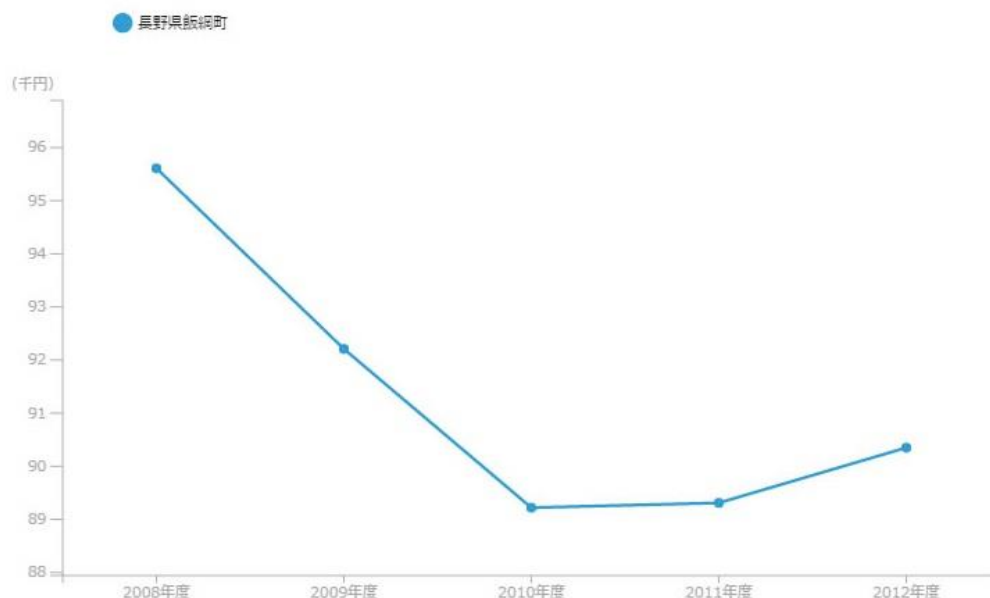
⑤ 一人当たり地方税¹⁰

90 千円（平成 24 年度）

【長野県内順位 60 位 全国順位 1,324 位】

全国上位 10 市区町村	飯綱町の上位下位 5 市区町村
1 位 群馬県上野村 (1,453 千円)	1,319 位 高知県田野町
2 位 北海道泊村	1,320 位 北海道羽幌町
3 位 長野県南相木村	1,321 位 徳島県吉野川市
4 位 福島県檜枝岐村	1,322 位 兵庫県香美町
5 位 愛知県飛島村	1,323 位 兵庫県新温泉町
6 位 山梨県山中湖村	1,324 位 長野県飯綱町 (90 千円)
7 位 青森県六ヶ所村	1,324 位 石川県輪島市
8 位 宮崎県木城町	1,326 位 徳島県上板町
9 位 新潟県刈羽村	1,326 位 北海道新篠津村
10 位 神奈川県清川村	1,328 位 北海道木古内町
	1,329 位 熊本県荒尾市

一人当たり地方税



【出典】
総務省「地方財政状況調査」

¹⁰ 人口一人当たりの道府県税又は市町村税をいう。

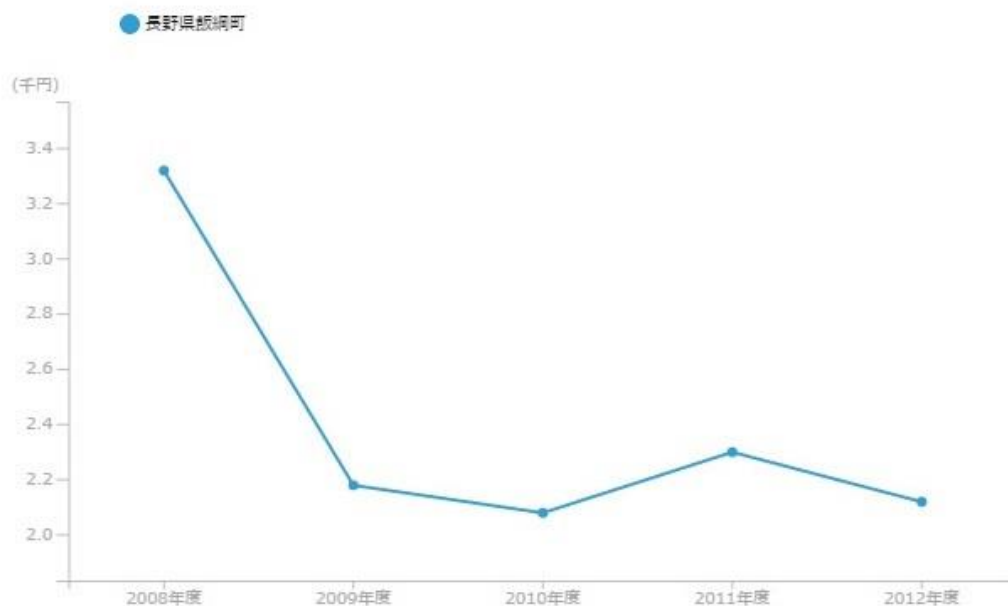
⑥ 一人当たり市町村民税法人分¹¹

2.1 千円（平成 24 年度）

【長野県内順位 77 位 全国順位 1,682 位】

全国上位 10 市区町村	飯綱町の上位下位 5 市区町村
1 位 山梨県山中湖村 (460.4 千円)	1,677 位 鳥取県八頭町
2 位 山梨県忍野村	1,679 位 青森県中泊町
3 位 愛知県飛島村	1,680 位 徳島県神山町
4 位 滋賀県竜王町	1,680 位 秋田県三種町
5 位 神奈川県中井町	1,682 位 宮崎県美郷町
6 位 栃木県市貝町	1,682 位 長野県飯綱町 (2.1 千円)
7 位 長崎県西海市	1,684 位 長崎県小値賀町
8 位 岩手県金ヶ崎町	1,684 位 山形県金山町
9 位 大阪府大阪市	1,686 位 福岡県東峰村
10 位 群馬県安中市	1,686 位 和歌山県美浜町
	1,688 位 高知県津野町

一人当たり市町村民税法人分



【出典】
総務省「地方財政状況調査」

¹¹ 市町村内に住所を有する個人、あるいは市町村内に事務所などを有する法人などに課税される、人口一人当たりの法人税などのことをいう。

⑦ 滞在人口率¹²（平日）

1.34 倍（平成 26 年）〔長野県平均：1.77 倍〕

【長野県内順位 69 位 全国順位 1,732 位】

全国上位 10 市区町村	飯綱町の上位下位 5 市区町村
1 位 東京都千代田区 (46.04 倍)	1,732 位 愛媛県松山市
2 位 大阪府大阪市中央区	1,732 位 奈良県下市町
3 位 愛知県飛島村	1,732 位 京都府京丹後市
4 位 東京都港区	1,732 位 三重県志摩市
5 位 東京都中央区	1,732 位 岐阜県七宗町
6 位 大阪府大阪市北区	1,732 位 長野県飯綱町 (1.34 倍)
7 位 愛知県名古屋市中区	1,732 位 長野県阿南町
8 位 東京都渋谷区	1,732 位 富山県氷見市
9 位 東京都新宿区	1,732 位 北海道浜中町
10 位 神奈川県横浜市西区	1,732 位 北海道浦河町
	1,732 位 北海道幌延町

⑧ 滞在人口率（休日）

1.43 倍（平成 26 年）〔長野県平均：1.76 倍〕

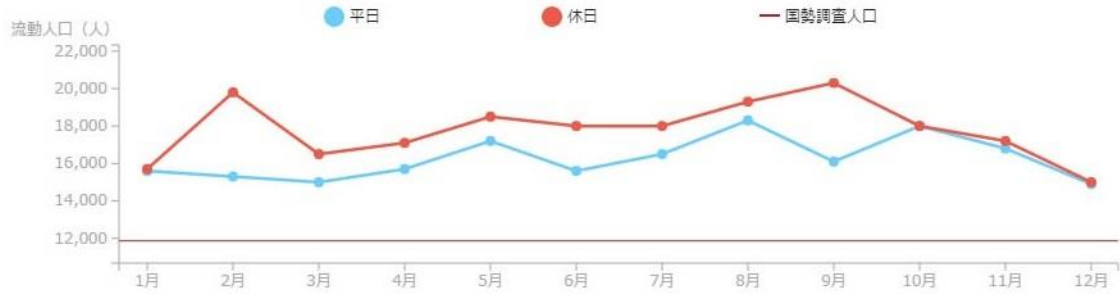
【長野県内順位 64 位 全国順位 1,586 位】

全国上位 10 市区町村	飯綱町の上位下位 5 市区町村
1 位 東京都千代田区 (20.41 倍)	1,586 位 愛媛県西予市
2 位 大阪府大阪市中央区	1,586 位 愛媛県新居浜市
3 位 大阪府大阪市北区	1,586 位 山口県光市
4 位 愛知県名古屋市中区	1,586 位 和歌山県上富田町
5 位 愛知県飛島村	1,586 位 三重県度会町
6 位 神奈川県箱根町	1,586 位 長野県飯綱町 (1.43 倍)
7 位 鳥取県日吉津村	1,586 位 長野県朝日村
8 位 東京都渋谷区	1,586 位 石川県珠洲市
9 位 熊本県嘉島町	1,586 位 富山県富山市
10 位 東京都港区	1,586 位 福島県富岡町
	1,586 位 福島県会津美里町

¹² 滞在人口（ある地点に 2 時間以上滞留した人の数）÷ 国勢調査人口で表され、ある地域の滞在人口が国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示した割合。

滞在人口月別推移

長野県飯綱町 2014年
 (国勢調査人口：11,865人)



【出典】
 株式会社Agoop「流動人口データ」

【注記】
 滞在人口とは、市区町村単位で滞在時間が2時間の人口を表している。
 熊本市の区については、熊本市が平成24年4月に政令指定都市となったため、平成22年の国勢調査人口が区単位になっておらず、滞在人口率は計算されない。



⑨ 地域経済循環率¹³

45.0% (平成 22 年度)

【長野県内順位 61 位 全国順位 — 】

長野県内上位 10 市区町村		飯綱町の上位下位 5 市区町村 (県内)	
1 位	軽井沢町 (140.2%)	56 位	天竜村
2 位	南箕輪村 (115.7%)	57 位	朝日村
3 位	安曇野市 (115.4%)	58 位	川上村
4 位	松本市 (108.9%)	59 位	木祖村
5 位	長野市 (108.0%)	60 位	木島平村
6 位	富士見町 (108.0%)	61 位 飯綱町 (45%)	
7 位	諏訪市 (107.7%)	62 位	小川村
8 位	大桑村 (99.7%)	63 位	大鹿村
9 位	坂城町 (97.8%)	64 位	平谷村
10 位	茅野市 (96.0%)	65 位	麻績村
		66 位	青木村

飯綱町の一人当たり付加価値額

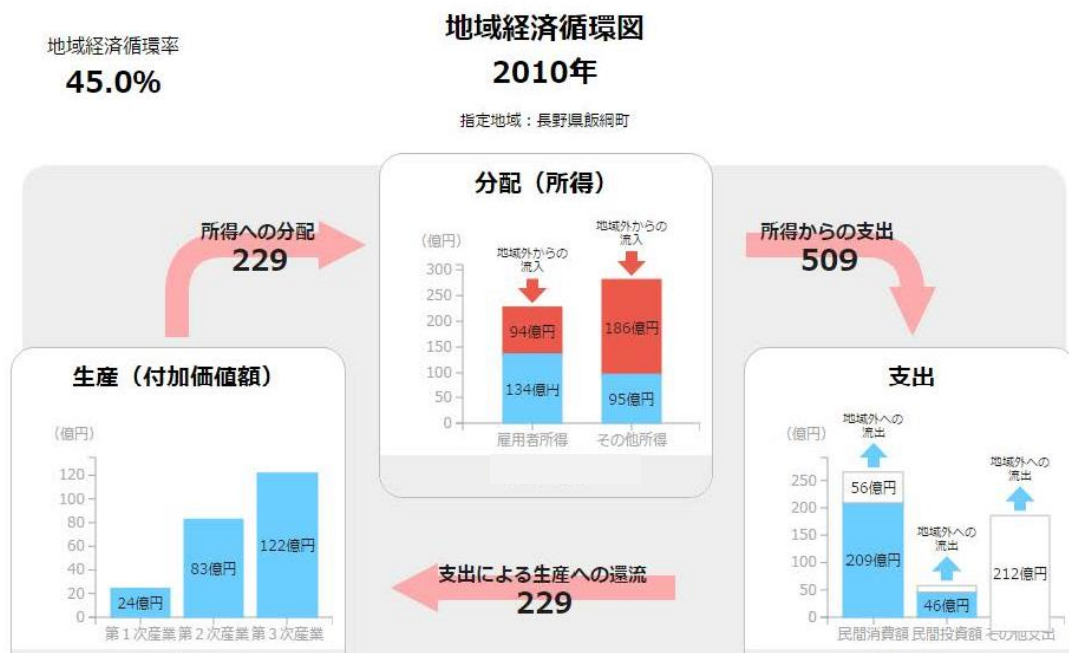
	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
付加価値額 (一人当たり)	141万円	983万円	637万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	1,461位	293位	1,666位

飯綱町の一人当たり所得

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	336万円	237万円
所得 (一人当たり) 順位	1,264位	534位

飯綱町の支出流出率

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	-21.2%	-20.8%	-113.8%
支出流出率 順位	1,401位	961位	1,558位



「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等により構成される。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

¹³ 生産 (付加価値額) を分配 (所得) で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。)

8 策定経過等

① 町内での策定検討

この計画は町の存続ひいては日本の存続をかけたものであり、役場が単独で策定するのではなく、町全体が一丸となって策定することを目指して、以下のとおり、幅広い関係者と共同で策定した。

- ・この計画の策定母体として、若者（大学生、高校生を含む。）、女性、産業界、学術機関、金融機関、労働団体、言論界等から構成される「飯綱町総合戦略推進会議」を一般公開により開催。

【飯綱町総合戦略推進会議 構成員】(H27 策定時)

氏名	所属等	備考
浅岡 義樹	ながの農業協同組合飯綱支所長	
天野奈津美	まちづくり企画会議 女性部会代表	
池田みずき	大学生代表	
大手 智之	株式会社アソビズム代表取締役 CEO	
帯刀 太基	高校生代表	
久世 良三	株式会社サンクゼール代表取締役社長	
毛賀澤明宏	株式会社産直新聞社編集長	
小松 健一	長野地方事務所地域政策課	
島村 靖明	株式会社八十二銀行豊野支店長	
白川 達男	信州大学工学部特任教授	
滝澤 勝一	飯綱町商工会長	
瀧野 良枝	住民代表	
土倉 武幸	飯綱町観光協会長	会長
中村 良雄	長野市給食職員労働組合委員長	
西村 啓大	まちづくり企画会議代表	
西山 薫	清泉女学院短期大学副学長・教授	
丸山 成志	飯綱町農業委員会会長	副会長
峯村 勝盛	飯綱町長	
森 浩徳	長野信用金庫飯綱支店長	



- ・ 前述の飯綱町総合戦略推進会議のワーキンググループとして、20-50 代の女性、商工業、農業、地元金融機関、地元企業関係者の計 17 名から構成される「まちづくり企画会議」を開催。分野ごとに集中的に検討するため、女性、商工業、農業の 3 つのテーマ別に討議。計 9 の施策が提案された。

【まちづくり企画会議 構成員】(H27 策定時)

氏 名	所属テーマ	備 考
天野奈津美	女 性	副座長
栗野原雅幸	商工業	
石黒 繭子	女 性	
浦邊 政史	農 業	
小林 茂和	農 業	
佐藤 由佳	女 性	
外谷 淳弥	農 業	
西村 啓大	商工業	座 長
藤澤 至	商工業	
藤縄 直美	商工業	
丸山 純	女 性	
町野 節子	農 業	
宮澤 美聡	女 性	
宮島 明子	女 性	
村田 大輔	商工業	
山下 一樹	農 業	
若林 清壱	農 業	



- ・平成27年6月から8月まで及びパブリックコメント¹⁴として同年9月から10月までの間、町民全員を対象に施策を募集し、計71の施策が提案された。

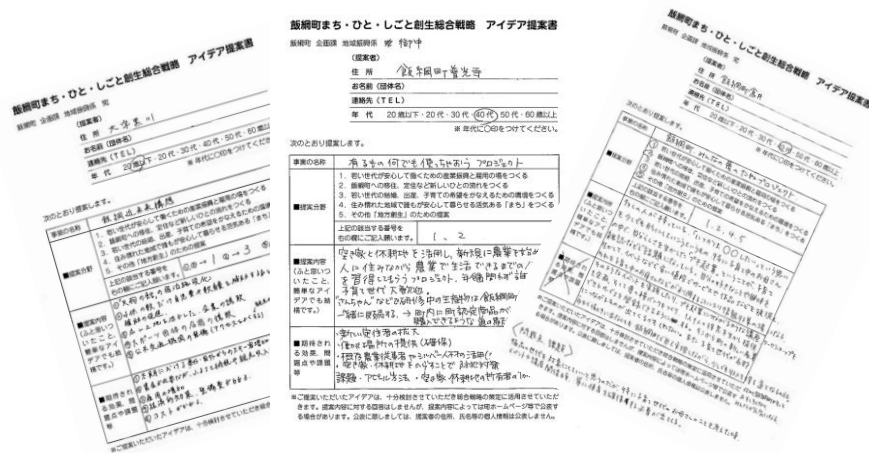
【提案施策案（概要）】

- ・ICT¹⁵を活用したデータに基づく農業の推進
- ・軽トラック市等の定期開催
- ・道路環境の整備（草刈り、支障木、支障枝等の伐採等）
- ・移住に関する情報の一元管理、空き家情報のデータベース化
- ・直売所の集約化、スーパーの拡充
- ・飯綱東高原家族旅行村の整備
- ・天狗像の修復又は撤去
- ・駐車場から飯綱病院をつなぐエスカレーターの設置
- ・国旗の積極的掲揚
- ・以德為政に関する論説の掲載
- ・小学校統合後の空き校舎の活用（地区との交流学习、体験学習等）
- ・北しなの線魅力向上事業（萌え系イメージキャラクターの展開等）
- ・りんご等の耕作放棄地を町営で管理し、若い世代に魅力ある職場とする
- ・大容量かつ高速なインターネット環境の整備
- ・地元の食材を地元の人が食べられるよう流通整備
- ・育児知識を持つ臨床心理士の配置
- ・牟礼地区県道沿いに直売所・加工施設を設置
- ・倉井バイパスにりんご並木を新設
- ・ピーチロード沿いへの飯綱町役場庁舎建設
- ・飯綱病院前の道を挟んだ反対側に駐車場を新たに整備
- ・北部高校における農業科復活
- ・森林塾の開講（炭焼き教室・まき作り教室）
- ・飯綱町発見ツアー
- ・三水第二小学校をアパートにする
- ・耕作お助け隊の結成
- ・飯山駅からの人の流れ創出
- ・ふなばしアンデルセン公園のような公園を造成
- ・飯綱米のブランド化
- ・ゴルフツアー、別荘地見学ツアー、歴史発掘ツアー、りんご狩りツアー
- ・海外富裕層向けに町の特産品を販売
- ・地元食材を活用したカフェ&レストランの設置、講習会の開催
- ・飯綱町産品をオンラインマーケットで販売、出品説明会、通販勉強会開催
- ・飯綱町の歴史（北国街道等）の掘り下げ、新たな魅力の発信
- ・若者、女性による自由提案型コンペの実施
- ・健診を受けることで金利向上
- ・歩くことを奨励するポイント制度の導入
- ・中年（30-45歳）中心とした移住促進策（声掛け）
- ・昆虫の養殖（イナゴスナック等）
- ・太陽光パネルの設置

¹⁴ 施策等の案を事前に公表し、その案に対して住民から広く意見を求める手続き。

¹⁵ Information and Communication Technology の略。情報通信技術。

- ・若い人、移住者等の感想を物語化し、ウェブ配信
- ・山をまるごと桜の木にする、記念植樹を実施
- ・天狗の館の宿泊施設化
- ・子育て助成
- ・企業誘致促進
- ・スポーツ団体の合宿誘致
- ・公共交通機関の整備
- ・法人税の軽減
- ・世代間交流の促進
- ・新規就農希望者向けに住みながら農業を始められるプロジェクトを実施
- ・天狗サミットの開催、歴史博物館に天狗エリアを設ける
- ・プチ起業促進に向けた講座、ワークショップ開催
- ・夢の種バンクの創設（一人ひとりが提供できるサービスを登録）
- ・国道沿いに飯綱町特産品を販売
- ・ふるさと納税の充実
- ・北部高校を特色ある高校に
- ・鳥獣による作物被害防止に向けた講習会等の実施・支援
- ・古民家を活用した都市農村交流施設開設（地域おこし協力隊¹⁶の活用）
- ・農業を基本とした飲食店の開設（半農半X）
- ・農業者による加工品づくりの応援（加工機械の設置補助等）
- ・シングルマザー、シングルファザーの移住促進（家賃補助等）
- ・飯綱町グルメ No1 決定戦
- ・飯綱町の美しい風景、おいしい食べ物等を載せたうちの配布
- ・空き家のリフォーム
- ・造園設計家等に全体設計を依頼し、東高原の庭園的改造
- ・東柏原裏の山全体を牧場と農場公園に
- ・大規模な道の駅を造成し、選果と直売を実施
- ・牟礼西小学校を音楽大学等に貸与し、若者を呼ぶ拠点に
- ・北陸の町と姉妹都市提携し、リンゴの売り込みと魚の買い付けを実施
- ・トレーラーハウスの設置・活用
- ・町のPR動画への海外スターの起用
- ・バイオマスイエネルギーの利活用促進



¹⁶ 地方において地域以外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、地域力の維持強化を図っていくことを目的とした制度。平成 21 年度に総務省によって制度化された。

・町民（新成人、高校生、中学生、小学6年生を含む。）に対して、結婚・出産・子育て・地方移住・まちづくり等に関するアンケートを実施し、のべ2,374人から回答を得た。

※ 回答結果は人口ビジョンに掲載。

このページの質問は、全員の方に伺います。
【問10】 あなたの性別を入れてください。 いずれか1つに○をしてください。
1 男性 2 女性

【問11】 あなたの性別と年齢を教えてください。 いずれか1つに○をしてください。
1 18~24歳 2 25~29歳 3 30~34歳
4 35~39歳 5 40~44歳 6 45~50歳

【問12】 あなたのお住まいの地域を教えてください。 いずれか1つに○をしてください。
1 牟礼東地区 2 牟礼西地区 3 晋光寺・宇川・喜井区 4 赤帯区

【問22】 お住まいの家の所有者形態を教えてください。 いずれか1つに○をしてください。
1 持家(専断名義) 2 借家(借主) 3 借家(貸主) 4 その他

【問23】 あなたのお仕事について伺います。 いずれか1つに○をしてください。
1 正規の社員または職員 2 パート・アルバイト 3 派遣・嘱託・契約社員または職員

【問24】 現在、お仕事をされている方へ伺います。 あなたのお勤め先はどこですか。 いずれか1つに○をしてください。
1 正社員 2 長野市 3 中野市 4 伊藤町 5 飯網町 6 無職・家事

【問25】 これまでのあなたの居住地について伺います。 いずれか1つに○をしてください。
1 生まれながらに飯網町に生まれている 2 飯網町に引っ越して来たことのある(自治体名:)

【問26】 今後、お住まいになる場所として、(1)あなたのご希望と(2)実現になりそうな未来について、それぞれ該当するもの1つを選び、その番号を右の欄にご記入ください。

(1)あなたのご希望	1
(A) 実現になりそうな未来	3
(B) 上記(1)(2)で異なる番号を同時に選ぶ理由	

【問27】 最後に、あなたの飯網町に対するイメージを一言でお書きください。
飯網町がまちづくりするイメージ、ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

その他、飯網町のまちづくりに関するご意見、ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。
あなたのご意見、ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

飯網町まちづくりアンケート

みなさんの住んでいる飯網町について、得るのまちづくりに活かしたいのことも考えていることを次の問いから順番にお答えください。

【問1】 あなたは男子ですか、女子ですか。 あてはまる番号1つに○をしてください。
1 男子 2 女子

【問2】 あなたの通っている小学校はどこですか。 あてはまる番号1つに○をしてください。
1 牟礼東小学校 2 牟礼西小学校
3 三水第一小学校 4 三水第二小学校

【問3】 飯網町は「自分のまち」として好きですか。 あてはまる番号1つに○をしてください。
1 好き 2 嫌い 3 どちらとも言えない

【問4】 飯網町の「好きなところ、自慢できること」と「悪いところ、いやだと思うこと」は、どんなことでしょうか。自由に書いてください。

好きなところ、自慢できること	自然が豊かなこと
	優しい人がいること
	農業が盛んなこと
	空々しいがゆえのこと

「しごと創生」「地方創生」に関するアンケート

性別 () 男 () 女 (性別に○をお願いします)

あり、長期的には、地方で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」の潤いを確かめようとする必要が、あり、地方にとって一番有効と思われる施策は何だと考えますか。

「しごと」創生(東京一極集中)を是正するため、地方として、地方にとって一番有効と思われる施策は何だと考えますか。

「しごと」創生(東京一極集中)を是正するため、地方として、地方にとって一番有効と思われる施策は何だと考えますか。

【問2】 最後に、あなたの飯網町に対する現在のイメージを一言でお書きください。
飯網町の現状や将来についてあなたが思っていることがあれば、ご自由にお書きください。

項目	1	2	3	4	5
E 公営の買い物施設の利用率	5	4	3	2	1
F 子育て支援サービスの利用率	5	4	3	2	1
G 高齢者福祉サービスの利用率	5	4	3	2	1
H 地域の医療体制	5	4	3	2	1
I 防災・災害対策	5	4	3	2	1
J まちづくりの進捗	5	4	3	2	1
K 魅力あるまちづくり	5	4	3	2	1

【問2】 最後に、あなたの飯網町に対する現在のイメージを一言でお書きください。
飯網町の現状や将来についてあなたが思っていることがあれば、ご自由にお書きください。

04. 飯網町は、若者の居住定住の施策を推進しています。あなたが飯網町に移住するとしたら、どのような環境を重視して決めますか。居住するとしたら何が必要ですか。
A4
交通の便(駅までの移動時間)
スーパーなどの施設
ハイテク企業などの発展が現実的かも...

05. もし、飯網町の印象はどうかですか。印象に残ったところ、よいところ、こんなものがあればいいと思いますか。
A5
レストランやカフェが多いこと、こんなものがあればいいと思います。また、道路が広くて、川や海に近いのがいいです。

06. 最後に、飯網町について、あなたが思っていること、考えなど自由に意見ををお願いします。
A6
地方創生が「人」をつくること、考えるなど自由に意見ををお願いします。
地方創生が「人」をつくること、考えるなど自由に意見ををお願いします。
地方創生が「人」をつくること、考えるなど自由に意見ををお願いします。

【問1】 あなたの希望と(2)実現になりそうな未来について、それぞれ該当するもの1つを選び、その番号を右の欄にご記入ください。
【問2】 最後に、あなたの飯網町に対する現在のイメージを一言でお書きください。

【問3】 最後に、あなたの飯網町に対する現在のイメージを一言でお書きください。
飯網町の現状や将来についてあなたが思っていることがあれば、ご自由にお書きください。

【問4】 最後に、あなたの飯網町に対する現在のイメージを一言でお書きください。
飯網町の現状や将来についてあなたが思っていることがあれば、ご自由にお書きください。

【問5】 最後に、あなたの飯網町に対する現在のイメージを一言でお書きください。
飯網町の現状や将来についてあなたが思っていることがあれば、ご自由にお書きください。

・地方創生の重点地区である赤東地区の住民により、地域の将来展望・活性化策について検討するプロジェクトチーム「赤東未来創造プロジェクト」を組織。メンバーは地区内6集落（毛野、上赤塩、下赤塩、東柏原、奈良本、扇平）から男女各1人（平均年齢37.2歳）、地区正副区長2人、地区選出議員2人の計16人で構成。平成27年5月より月1回の頻度で開催し、町歩き等を通じて赤東地区の魅力を再発見。

【赤東未来創造プロジェクト 構成員】(H27 策定時)

氏名	地区名	備考
大川 英明	毛野	
小出さとみ	毛野	
大川 直男	上赤塩	
ルビン恵里	上赤塩	
宮本 健一	下赤塩	副委員長
西田 礼子	下赤塩	
名古 富永	東柏原	
馬島 敦子	東柏原	委員長
田中 慎也	奈良本	
大久保敦子	奈良本	
橋詰 哲二	扇平	
石川二三子	扇平	
荒井 孝幸	上赤塩	赤東区長
庄村 道男	扇平	赤東副区長
清水 満	毛野	議会議員
石川 信雄	毛野	議会議員



・町長を本部長とし、町役場幹部職員から構成される「飯網町まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地方創生に係る取組の方向性等を議論。

【飯網町まち・ひと・しごと創生本部 構成員】(H27 策定時)

役 職	氏 名	備 考
町長	峯村 勝盛	本部長
副町長	近藤 邦彦	副本部長
教育長	寺島 政次	
参与	小澤 勇人	
議会事務局長	土屋 龍彦	
総務課長	高野 正男	
企画課長	荒井 和己	
税務会計課長	小林 秀雄	
住民環境課長	原 章胤	
保健福祉課長	吉沢 文子	
産業観光課長	桜井 俊次	
建設水道課長	森 佳也	
教育次長	早川ひさ子	
飯網病院事務長	大川 和彦	

・上述の飯網町まち・ひと・しごと創生本部のワーキンググループとして、町役場若手職員 16 人から構成される「飯網町まち・ひと・しごと創生本部ワーキンググループ」を開催。計 14 の施策が提案された。

【飯網町まち・ひと・しごと創生本部ワーキンググループ 構成員】(H27 策定時)

所属等	氏 名
議会事務局 主幹	西澤 豊
総務課総務係 主幹	若林 克吉
住民環境課 生活環境係 主幹	小林 洋子
住民環境課 住民係 主事	渡邊 夏奈
保健福祉課 健康推進係 主幹	渋澤 直樹
保健福祉課 福祉係 主事	北澤 恭子
税務会計課 収納係 主事	若林 諒
建設水道課 下水道係 主幹	三ツ井正晴
建設水道課 建設係 主幹	和田 俊聡
産業観光課 農政係 主幹	浅川 里美
産業観光課 耕地林務係 主査	松木 奈美
教育委員会事務局 総務教育係 主幹	宮島 幸男
教育委員会事務局 子ども保育係 主査	佐藤 雅文
飯網病院事務局 総務係 主幹	田村 克也
企画課 地域振興係 主幹	渋澤 陽一
企画課 地域振興係 主幹	原田 大

- ・平成27年7月から8月までの間、町役場職員全員を対象に施策案を募集し、計24の施策が提案された。
- ・後述する「Ⅲ 実行する施策」のうち、先行的に取り組む4事業について、役場内に分野横断的に組織するプロジェクトチームを組織。

【プロジェクトチーム 構成員】(H27 策定時)

施策名	プロジェクトメンバー
【1】 ICT を活用した最先端農業技術研究に関する実証実験事業	荒井智雄 (企画課) 浅川里美 (産業観光課) 丸山真也 (産業観光課) 西澤裕輔 (総務課)
【2】 農村地域における社会活動等参加型『飯網町版 CCRC ¹⁷ (生涯活躍のまち)』創設事業	沖 弘宣 (社会福祉協議会) 田村克也 (飯網病院事務局) 橋詰将登 (産業観光課) 北澤恭子 (保健福祉課)
【4】 子育てと両立する働き方改革事業	高橋吉人 (保健福祉課) 仲俣啓子 (総務課) 井澤智州 (税務会計課) 柳澤里実 (教育委員会事務局)
【29】 地域公共交通網再構築事業	松橋博之 (飯網病院事務局) 山浦栄喜 (教育委員会事務局) 和田俊聡 (建設水道課) 岩下哲明 (企画課) 笠井 歩 (保健福祉課)



<取組状況(例)>

大学教授、町内農業者、金融機関等で構成される「ICTを活用した最先端農業技術研究に関する実証実験事業プロジェクト会議」を組織し、事業に係る取組方向性や研究内容等について、具体的に検討中。

¹⁷ Continuing Care Retirement Community の略。多様な世代が生涯学習や社会活動等に参加する共同体。

- ・飯綱町議会において地方創生調査研究特別委員会を設置し、地方創生に関する検討を実施。



② 長野県及び周辺市町村との連携協議

この計画の策定に当たり、長野県及び周辺市町村と以下のとおり連携協議を実施。

【長野県との連携】

i) 長野地域活性化推進会議

県・市町村の総合戦略策定に向けて、人口の将来展望及び講ずべき施策について意見交換・協議。

<県の出席者>

長野県知事、企画振興部長、長野地方事務所長、長野保健福祉事務所長、北信労政事務所長、長野農業改良普及センター所長、千曲建設事務所長、須坂建設事務所長、長野建設事務所長、北信教育事務所長

<市町村の出席者>

9市町村（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町）の首長

ii) 長野地域総合戦略策定研究会

県の「総合戦略」の策定ノウハウを市町村と共有・情報交換することによる総合戦略策定支援。

<県の出席者>

企画振興部総合政策課担当係長、同部市町村課担当係長、長野地方事務所地域政策課長、同課課長補佐、同課担当係長

<市町村の出席者>

9市町村の担当課長等

iii) 長野県との連携推進施策調整協議

協議日時	協議内容等
平成 27 年 7 月 7 日	長野県知事及び副知事と地方創生の課題について懇談（公共交通など）
平成 27 年 7 月 31 日	長野県長野地方事務所地域政策課長補佐と総合戦略連携事業について協議。総合戦略連携施策について大筋合意。
平成 27 年 8 月 5 日	長野県企画振興部長と県の総合戦略との方向性について協議
平成 27 年 8 月 11 日	長野県長野地方事務所農政課長補佐及び長野農業改良普及センター次長と最先端農業技術に関する実証実験事業連携について協議。連携・協力していくことで合意。
平成 27 年 8 月 17 日	長野県長野地方事務所農政課長より積極的連携について合意。
平成 27 年 9 月 28 日	長野県副知事と小学校の跡地活用について協議。
平成 27 年 9 月 28 日	長野県工業技術総合センター食品技術部門長等と農業施策について懇談。

【周辺市町村との広域的連携】

i) 長野地域連携推進協議会

連携中枢都市圏ビジョン等の策定等及び連携事業推進に関する協議を行う。連携推進市町村首長（9市町村）により構成。

ii) 長野地域連携推進協議会幹事会

長野地域連携推進協議会の協議事項に関する調査及び研究並びに必要な連絡調整。

iii) 連携中枢都市圏構想担当者会議

連携中枢都市である長野市と連携市町村（8市町村）の連携事業について、担当課と協議する場。

【周辺市町村との個別的連携】

後述する「Ⅲ 実行する施策」ごとに、周辺市町村と以下のとおり連携協議を実施。協議結果は、「Ⅲ 実行する施策」の【連携する自治体等】を参照。

日 時	連携協議先市町村	協議場所	主な協議者
平成 27 年 7 月 24 日	長野市	長野市役所	副市長
平成 27 年 7 月 28 日	中野市	中野市役所	政策情報課長補佐
平成 27 年 7 月 30 日	小川村	小川村役場	副村長、総務課長、企画財政係長
平成 27 年 8 月 3 日	高山村	高山村役場	村長、副村長
平成 27 年 8 月 3 日	須坂市	須坂市役所	政策推進課長、課長補佐
平成 27 年 8 月 5 日	長野市	長野市役所	企画課長、企画幹、係長
平成 27 年 8 月 6 日	信濃町	信濃町役場	総務課長
平成 27 年 8 月 6 日	飯山市	飯山市役所	総務部長、企画財政課長
平成 27 年 8 月 6 日	高山村	高山村役場	村長、副村長
平成 27 年 8 月 7 日	小布施町	小布施町役場	企画政策課長
平成 27 年 8 月 24 日	高山村	高山村役場	産業振興課長
平成 27 年 8 月 24 日	小布施町	小布施町役場	企画政策課長

【金融機関との連携・協議】

日 時	連携協議先 金融機関	主な協議内容
平成 27 年 7 月 15 日	長野信用金庫	全般的に
平成 27 年 7 月 21 日	株式会社八十二銀行	全般的に
平成 27 年 7 月 30 日	株式会社八十二銀行	ネット販売、販路開拓 クラウドソーシング ¹⁸
平成 27 年 7 月 31 日	株式会社八十二銀行 長野信用金庫 ながの農業協同組合	全般的に
平成 27 年 8 月 24 日	長野信用金庫	CCRC、クラウドソーシング
平成 27 年 8 月 27 日	株式会社八十二銀行	ICT 農業
平成 27 年 8 月 28 日	株式会社八十二銀行	ICT 農業
平成 27 年 9 月 4 日	長野信用金庫	クラウドソーシング
平成 27 年 10 月 7 日	株式会社八十二銀行	ICT 農業
平成 27 年 10 月 13 日	長野信用金庫	クラウドソーシング


【大学との連携・協議】

日 時	連携協議先大学	主な協議者
平成 27 年 7 月 22 日	清泉女子短期大学	西山副学長
平成 27 年 7 月 22 日	信州大学	白川工学部特任教授
平成 27 年 8 月 2 日	東京農業大学農山 村支援センター	竹田学術研究員
平成 27 年 8 月 25 日	信州大学	白川工学部特任教授 松澤工学部特任教授
平成 27 年 9 月 28 日	信州大学	半田工学部長 天野工学部教授 白川工学部特任教授 松澤工学部特任教授
平成 27 年 10 月 2 日	文化ファッション 大学院大学	竹内ファッションビジネス研 究科教授
平成 27 年 10 月 2 日	中央大学	宮本法学部教授
平成 27 年 10 月 3 日	東洋大学	根本経済学部教授
平成 27 年 10 月 7 日	信州大学	白川工学部特任教授

¹⁸ 不特定多数の人の寄与を募り、必要とするサービス、アイデア、またはコンテンツを取得するプロセス。

【民間企業等との連携・協議（主なもの）】

日 時	連携協議先企業等	主な協議内容	備 考
平成 27 年 8 月 4 日	株式会社サンクゼール	全般的に	久世社長
平成 27 年 8 月 7 日	株式会社アソビズム	全般的に	大手社長
平成 27 年 8 月 10 日	長電バス株式会社	公共交通	
平成 27 年 8 月 17 日	ながの農業協同組合	農業施策	
平成 27 年 8 月 20 日	株式会社 TBS テレビ	全般的に	
平成 27 年 8 月 21 日	富士通株式会社	ICT 農業	
平成 27 年 8 月 21 日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	ICT 農業	
平成 27 年 8 月 21 日	みずほ総合研究所株式会社	ICT 農業	
平成 27 年 8 月 21 日	一般社団法人日本インターネットプロバイダ協会	ICT 農業	
平成 27 年 8 月 21 日	クロストラスト株式会社	ICT 農業	
平成 27 年 8 月 21 日	NTT アドバンステクノロジー株式会社	ICT 農業	
平成 27 年 8 月 21 日	一般社団法人高齢者の住まいと暮らしの支援センター	CCRC	
平成 27 年 8 月 24 日	株式会社 NTT ドコモ	ICT 農業	
平成 27 年 8 月 24 日	京浜急行電鉄株式会社	全般的に	原田社長
平成 27 年 8 月 27 日	アリババ株式会社	ICT 農業	国際事業部
平成 27 年 8 月 27 日	株式会社サンクゼール	ICT 農業	
平成 27 年 8 月 28 日	アリババ株式会社	ICT 農業	国際事業部
平成 27 年 8 月 28 日	株式会社サンクゼール	ICT 農業	
平成 27 年 8 月 28 日	株式会社ミスズライフ	ICT 農業	
平成 27 年 8 月 28 日	有限会社アップルファーム さみず	ICT 農業	
平成 27 年 9 月 2 日	日本繊維輸入組合	女性活躍	
平成 27 年 9 月 14 日	ベジタリア株式会社	ICT 農業	小池社長
平成 27 年 9 月 18 日	ヤマト運輸株式会社	公共交通	
平成 27 年 9 月 30 日	ヤマト運輸株式会社	公共交通	
平成 27 年 9 月 29 日	信濃毎日新聞社株式会社	全般的に	
平成 27 年 9 月 30 日	株式会社日本経済新聞社	全般的に	
平成 27 年 10 月 6 日	日成観光株式会社	全般的に	古木社長
平成 27 年 10 月 7 日	一般社団法人アジア国際交流支援機構	ICT 農業	
平成 27 年 10 月 13 日	長電バス株式会社	公共交通	
平成 27 年 10 月 14 日	株式会社日本経済新聞社	ICT 農業	
平成 27 年 10 月 19 日	衆議院議員 務台俊介	全般的に	

※ この他、行政と住民との個別懇談会を連日実施

— 【参考】国の総合戦略の基本的考え方と政策5原則（抜粋） —

1. 総合戦略の基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

「人口減少を契機に、地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルを解消し、地方創生を実現する。

- ①東京一極集中の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- ①しごとの創生… 地域産業の活性化、高付加価値化に加え、若い世代や女性が魅力を感じる「雇用の質」の確保・向上。
- ②ひとの創生 … 就労促進、移住・定着を促進するとともに、安心して結婚・子育てができる切れ目ない支援の実現
- ③まちの創生 … 安心して暮らせる環境を確保し、コンパクト化・ネットワーク化等の広域的な機能連携や、特性に即した地域課題の解決と活性化

2. 総合戦略の政策5原則

人口減少克服・地方創生を実現するため、5つの政策原則に基づき施策を展開する。

- (1) 自立性 … 構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につなげる取組み。
- (2) 将来性 … 自主的且つ主体的に、夢を持って前向きに取り組む支援に重点を置く。
- (3) 地域性 … 各地域の実態に合った施策を支援し、支援の受け手側の視点に立って支援。
- (4) 直接性 … 最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施。
- (5) 結果重視… PDCA メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施。

Ⅱ 基本方針・基本目標

1 基本方針

先人から受け継がれてきた「美しい里山の風景と懐かしい農山村の温もり」は、我が飯綱町が誇る最大の魅力であり、飯綱町の目指す地方創生の姿は、第1次飯綱町総合計画¹⁹の理念『飯綱のふところに抱かれた豊かなこころのふるさとをめざして』が基調となる。

よって飯綱町総合戦略は、地域の産業を活気あふれるものとし、女性の希望をかなえ、子どもたちの元気な声が響き渡り、町内に住むあらゆる世代が元気に楽しく暮らすことのできる夢と希望にあふれる町を実現することを目指す。

地域の産業を活気あふれるものとするため、「ひと・もの・おかね」が町外に流出する現状を打破し、補助金等に頼ることなく、町外から町内に「ひと・もの・おかね・情報」が流入する仕組みを民主導で形成する。そのためには、大きな時代の転換期にある現代の流れを読み、これまでの常識に捉われない新しい発想で、女性や「よそ者」「若者」「ばか者」が積極的にまちづくりに参画できる環境を整備する。また、「Give & Give」の奉仕の精神で積極的に情報発信と交流を行い、町を知ってもらう機会を増やす。行政は、民の力が最大限発揮されるよう、コーディネーター（調整役）としての役割を自覚し、地方創生の主役である民の活動を支える。

女性の希望をかなえ、子どもたちの元気な声が響き渡る町を実現するため、平成27年度中に1億円超の子育て応援基金を創設し、出産や子育ての障壁となる社会的要因を、少しでも多く取り除くための取組を恒久的に推進する。また、役場内に子育て専門の部署を設置するとともに、子育て応援基金の使途等を決定する検討の場は、その過半数を飯綱町内の女性で組織することとし、女性の希望をかなえる施策を女性が主導で決めることができる環境を整備する。

町内に住むあらゆる世代が元気に楽しく暮らすことのできる町を実現するため、65歳以上をネガティブな表現で呼称する風習を改め、世代間の交流を促進し、全ての人々が“生涯現役”として、その持てる力を地域で発揮できる社会を構築する。

笑顔があふれ、さわやかな風が吹き抜ける町を目指して、「Think Big, Start Small, Scale Fast」²⁰の基本原則に沿って、できることから一歩ずつ着実に取組を進め、飯綱町が地方創生のトップランナーとなることを目指す。

¹⁹ 飯綱町のあらゆる計画の基本となる計画（計画期間：平成19～28年度）

²⁰ 「大きく考え、小さく始めて、素早く展開する」の意。

2 基本目標

国の総合戦略には、以下の4つの「基本目標」が掲げられている。

- 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する。
- 基本目標② 地方への新しい人の流れをつくる。
- 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
- 基本目標④ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

これらを踏まえ、飯綱町総合戦略の基本目標を設定した。



基本目標 (1) 地域への愛と誇りを感じられる飯綱町らしさの確立

人口が減少している我が町の現状を一日でも早く克服するための原動力は、町民の多くがこの町を愛しているというその思いから始まる。このため、地域への愛と誇りを感じられる飯綱町らしさを確立していくことを、他に先立って優先すべき基本目標として掲げる。

(ア) 最先端農業地域の確立と都市近郊型農村づくりの推進

我が町には美しい里山の風景が広がっている。この風景は、気候風土と時代の要請を踏まえ、先人たちの知恵と努力により築き上げてきた美しい田畑を中心に構成されている。我が町が誇りとするこのかけがえのない風景を次世代の子孫に残すことを、この計画の最重要課題の一つと位置付けることとする。

このため、今後の時代変化にも耐えられる最先端の農業地域を確立するとともに、長野市に隣接している我が町の地理的条件を踏まえた都市近郊型農村づくりを推進し、我が町の美しい里山の風景を守る。

(イ) 女性の希望をかなえるまち

我が町には生活力豊かな多様な人々が暮らしている。そうした生活を支えてきた女性の多様な希望をかなえられるまちとしていくことを、この計画の最重要課題の一つと位置付けることとする。

このため、子どもを産むことを希望する女性には、その希望する人数を産むことができる環境を整える一方、子どもを産むことを希望しない女性にも温かい社会を実現し、多様な価値観が共存する女性の希望がかなうまちを目指す。

(ウ) 誰もがいきいきと暮らすことのできる、社会活動等参加型社会の構築

(『飯綱町版 CCRC (生涯活躍のまち)』の創設)

今後、飯綱町に住む約半数が65歳以上の者となることが予想されており、そうした中高年層を含む全ての世代がいきいきと暮らすことのできる社会を構築していくことを、この計画の最重要課題の一つと位置付けることとする。

このため、中高年層を、社会に支えられる側ではなく、社会を支える側として捉え、積極的に社会活動に参加できる環境「飯綱町版 CCRC (生涯活躍のまち)」を構築する。

上記の基本目標の下、以下の数値目標を達成することを目指して、施策を構築し、展開していくこととする。

指 標	基 準 値	目 標 値
農業所得	2.2 億円 (H26 年)	4.4 億円 (R3 年)
新規就農世帯数	現状年平均 1 世帯	14 世帯 (7 ヶ年累計)
耕作放棄地率	10.76% (H26 年)	7.00% (R3 年)
女性就業率	56.5% (H22 年度)	60.0% (R3 年度)

基本目標 (2) 地域の未来を担う人づくり

合計特殊出生率が約 2.1 を上回る社会を実現しなければ、社会全体の人口減少を止めることはできず、将来的に集落の消滅を避けることができない。このため、自然増対策として、地域の未来を担う人づくりを基本目標として掲げる。

(ア) 妊娠から義務教育までの一貫した子育て支援体制の構築

個々の家庭の事情や子どもの成長にきめ細かく対応した切れ目ない子育て支援体制を構築し、全てのママ・パパを応援する。

(イ) 個々のニーズに応じた多様性と特色ある教育環境整備

自然との触れ合いや ICT を活用した新たな教育環境の提供など、特色ある教育を実現するとともに、個々のニーズに応じた多様な学びを支援し、将来を支える子どもが成長する環境を整備する。

(ウ) 若者たちが豊かに交流する住みよい環境づくり

若者が気軽に集い出える場を整備するとともに、飯綱町に住むことを検討する若者に対して、即座に分かりやすい住まい情報の提供や移住に係る家賃等の経費を軽減する等の環境を整備する。

上記の基本目標の下、以下の数値目標を達成することを目指して、施策を構築し、展開していくこととする。

指 標	基 準 値	目 標 値
合計特殊出生率 ²¹	1.40 (H26 年)	1.55 (R3 年)
子どもを産み育てやすい環境の満足度	83.2% (H26 年度)	90.0% (R3 年度)



²¹ 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

基本目標 (3) 資源を活かした力強い地域産業の構築

安定した収入に結び付く確かな「しごと」を町に定着させなければ、町で住み続けることは困難になるとともに、町の魅力と活気を失ってしまう。このため、町での雇用の創出に向け、資源を活かした力強い地域産業の構築を基本目標として掲げる。

(ア) 基幹産業の維持と強化

世界の情勢等の時代の変化を見極め、町の基幹産業を維持・強化する。

(イ) 資源の再発見と活用による、産業と雇用の創出

飯綱町が持つ資源を再発見するとともに、ICT 等の新たな仕組みも積極的に取り入れることで飯綱町の魅力を最大限活用し、町の産業と雇用に創出する。

(ウ) 企業誘致と人材招聘等の促進

町内に事業所を設けることを検討する事業者に対する施策や、外部の人材を積極的に招聘する施策を講じることで、雇用に創出する。

上記の基本目標の下、以下の数値目標を達成することを目指して、施策を構築し、展開していくこととする。

指 標	基 準 値	目 標 値
地域経済循環率	44.3% (H26年)	55.0% (R3年)
創業比率	0.69% (H21～24年)	1.0% (H29～R2年)



基本目標 (4) 誰もが憧れる「ふるさと」の創造

町からの転出者を抑制し、転入者を増加させる社会増対策として、町が持つ魅力を積極的に発信・交流する事業を展開し飯綱町のファンを増やすことで、誰もが憧れる「ふるさと」の創造を目指すことを基本目標として掲げる。

(ア) 心に描く「本物の田舎暮らし」の実現

素朴な里山の原風景が広がる我が町だからこそ根付く田舎暮らしを積極的に発信・交流するとともに守っていくための事業を行い、飯綱町のファンを増やす。

(イ) 交流人口の増加による「第二のふるさと」づくり

町外、県外、海外の人々と積極的に交流する機会を増やし、訪れる人々にとって我が町が「第二のふるさと」になることを目指す。

(ウ) 町全体のブランド化等による定移住の促進

食文化、伝統芸能、歌、踊り、文化、史跡等の飯綱町に息づく様々な特色を結集して、町全体を一つのブランドとして売り出す催し等を積極的に行い、新しい人の流れを作る。

上記の基本目標の下、以下の数値目標を達成することを目指して、施策を構築し、展開していくこととする。

指 標	基 準 値	目 標 値
社会増減数	△61名 (H26年)	△10名 (R3年)



基本目標 (5) 「共動²²」による持続可能なまちづくり

現実に人口が減少する中、周辺自治体との連携・協力体制や、行政だけではなく町全体で地域を支える仕組み作りを構築していかなければ、今後の様々な行政需要に対応していくことはできない。このため、「共動」による持続可能なまちづくりを行っていくことを基本目標として掲げる。

- (ア) 住民間等のネットワークの形成の推進（「小さな拠点」の形成）
 小学校の統合により再構築が求められている周辺地域の生活体系等について、「小さな拠点」を形成することを基本として、住民間等のネットワークの形成を推進する。
- (イ) 共動によるコミュニティの活性化
 町が抱える課題等を誰もが気軽に意見交換し、提案できる仕組みづくりを行い、共動によるコミュニティの活性化を図る。
- (ウ) 住み慣れた地域で安心して暮らせる基盤整備
 地域公共交通の再構築、買物の支援、森林の整備等を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らせる基盤を整備する。

上記の基本目標の下、以下の数値目標を達成することを目指して、施策を構築し、展開していくこととする。

指 標	基 準 値	目 標 値
健康寿命 ²³	男 79.72 年 (95%信頼区間 下限:78.18年 上限:81.27年) 女 83.32 年 (95%信頼区間 下限:81.97年 上限:84.68年) (H22年)	各指標の 0.5年以上延伸 (R3年)
小さな拠点の形成	0箇所 (H26年度)	3箇所 (R3年度)



²² 「共に動く」という意味で用いた飯綱町の造語。

²³ 平均寿命のうち、健康で活動的に暮らせる期間。WHO（世界保健機関）が提唱した指標で、平均寿命から、衰弱・病気・認知症などによる介護期間を差し引いたもの。

人口規模の小さな市町村（人口12,000人未満）では、わずかな死亡数の違いで数値が大きく変動する可能性が高く、参考値として95%信頼区間（真の値が95%の信頼度で含まれるものとみなされる区間）を一緒に算定・表示・解釈する必要がある。

Ⅲ 実行する施策

この計画に掲げる5つの基本目標を達成するため、徹底的に『飯綱町らしさ』にこだわりながら、飯綱町の魅力を高めるために実行する施策を以下のとおり決定した。

【1】世界に誇る力強い産業形成事業		
重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値
①農業所得	① 2.2 億円	① 4.4 億円
②耕作放棄地率	② 10.76%	② 7.00%
③毎年の新規就農世帯数	③ 1 世帯	③ 2 世帯

<施策概要>

農業を主体とした世界に誇る力強い産業基盤の確立を目指して、様々な機能を合わせ持つ、子どもからお年寄りまで幅広い世代が集うことができる拠点（小学校跡地等の公有財産や遊休財産を活用）の整備を目指す。

〔整備を目指す機能〕

- － 直売所、加工所、農家レストラン、農業研究所
- － 新規就農者等を対象とした研修所

同拠点の整備と併せて、以下の取組を実施。

- － 6次産業化の推進、クラインガルテンの整備
- － 農業後継者の育成、新規就農者の定住化促進／研修の充実
- － 海外を含むマーケティング戦略の構築
- － 試食・交流イベント、りんごの絵等を活用したラッピング電車・バス
- － 農家による農業体験・宿泊体験の受入体制整備
- － 加工用りんごの栽培等を通じた機能性食品の開発

【連携する自治体等】

- ・高山村・信州大学工学部・県立長野大学・長野県工業技術総合センター

【スケジュール】

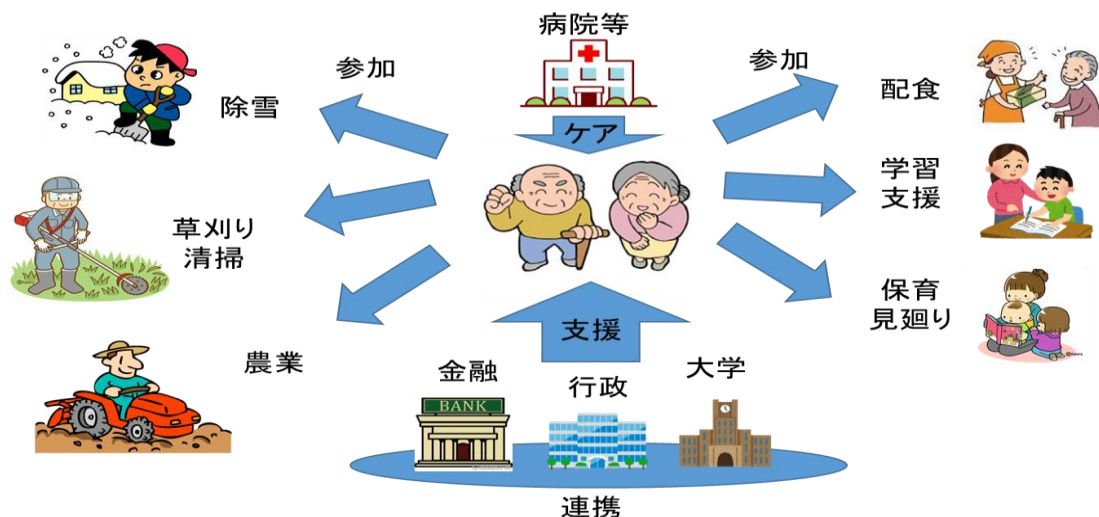
平成 27-28 年度 地元の大学・金融機関・民間企業等から構成される検討会を開催
研究開発、実証実験（センサー等を設置）

平成 29-31 年度 拠点の整備、りんごをテーマとした都市住民との交流事業、
海外へのトップセールスの実施
東京駅など都市近郊での飯綱製品の販売、直売所組織統合に向けた取組

令和 2-3 年度 拠点の完成、病害予察（りんご黒星病）の実証実験、機能性のある加工品の研究開発



【2】飯綱町版「生涯活躍のまち」推進事業		
重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値
① 日常生活動作が自立している期間の平均（健康寿命） ② 65 歳以上の就業率 ③ スキルバンク登録者 ④ 社会活動を通じて「充実している」と実感する中高年層の人数	① 男 79.72 年 女 83.32 年 ② 41.4% ③ — ④ —	① 0.5 年以上延伸 ② 50%以上 ③ 100 人 ④ 100 人
<p><施策概要></p> <p>「社会活動への参加意欲はあるものの、どのように参加すればよいか分からない」 「自分のスキルを活かせるような社会活動の場が地域に存在しない」 「社会や地域に貢献したいが、完全に無償の活動（ボランティア）に参加する余裕はない」</p> <p>など、住民の社会活動の参加を阻害している原因・要素を整理し、それらを取り除くための取り組みを、福井団地をモデル地区として先行的に行いながら、全町的に展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> — 地域住民の社会活動への参加意欲や認識について、アンケート・ワークショップ等を実施し、整理する。 — 社会活動に対する住民の意欲を引き出し、新たに社会活動（コミュニティカフェの開設、エッセイの執筆、スキルを生かした講座の開催等）を始めることを希望する者の活動を支援する。 — パワーリハビリ等の健康器具を設置し、健康寿命を延伸する — 社会活動に応じて、町内商品等に交換可能なポイントを付与する仕組みを構築 — 個人ごとにスキルを登録し、社会活動とマッチングする仕組みの構築 <p>【連携する自治体等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県 ・小布施町 ・信州大学 ・地元金融機関 ・社会福祉協議会 <p>【スケジュール】</p> <p>平成 27-28 年度 福井団地においてモデル的に実施 平成 29 年度以後 全町で実施</p>		



【3】きめ細かな切れ目ない子育て総合応援事業

重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値
①専用施設整備	① ー	① 1施設
②子育て支援利用満足度	② ー	② 90%
③発達支援室	③ ー	③ 1施設
④病児・病後児サービス機能の設置	④ ー	④ 1施設
⑤一時保育等利用満足度	⑤ ー	⑤ 80%
⑥ファミサポ・子育てサポーター等登録者数	⑥ 22人	⑥ 30人
⑦子育てサークル数	⑦ ー	⑦ 2団体
⑧信州型自然保育認定を受けている団体数	⑧ 1団体	⑧ 4団体

＜施策概要＞

妊娠・出産・子育てについて、個々の家庭の事情や子どもの成長にきめ細かく対応した切れ目ない支援を実施するため、子育ての総合支援センター（子育て世代包括支援センター）を整備するとともに、保護者同士が子育ての悩み等を気軽に共有できる交流の枠組みの形成を目指す。

- ・母親学級（体調管理、栄養指導、マタニティヨガの体験等）、産後ケア（母体ケア、乳児ケア、育児相談等）、イクメン講座の充実（中高生等に対象を拡充）、子ども絵本図書館の整備
- ・特別な配慮や支援を必要とする乳幼児等の早期発見及び早期支援（発達専門員等の配置、療育機能の整備）を実施
- ・病児/病後児保育及び一時保育サービスの充実（医療機関と連携）
- ・ファミリーサポートセンター機能の強化（顔が見える仕組み強化、ICTを活用した育児依頼者と援助希望者のマッチング強化等）。保育ママ（パパ）制度の導入・充実
- ・保護者同士の交流の場（子育てサークル等）づくりの支援、子育てを主体的に相互支援しあう仕組みの構築

【連携する自治体等】

- ・長野県・地元医療機関・長野県立大学・地元NPO・社協

【スケジュール】

平成 27-28 年度 子育て世代包括支援センターの機能に関する検討
 平成 29-31 年度 子育て世代包括支援センターの建設・整備に関する検討
 令和 2-3 年度 子育て世代包括支援センターの整備
 ファミリーサポートセンター機能強化の検討・取組
 乳幼児教育プログラムの実践に向けた検討・取組
 妊娠から就学までの個々の台帳・支援プランの電子化



【4】育児・介護と両立する働き方改革事業

重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値
①社会実験実施事業所数	① ー	① 5 事業所
②社会実験実施事業所における育児・介護と両立して働く者	② ー	② 25 人
③育児・介護を両立しながら働く意欲のある人を雇用しようとする事業所数	③ ー	③ 30 事業所

<施策概要>

女性が安心して子どもを産み育てられる環境等を構築するため、育児・介護と両立する働き方の在り方を検討するとともに、働き方改革にチャレンジする企業等を応援する社会実験や企業向けの働き方改革に関するセミナー等を実施する。

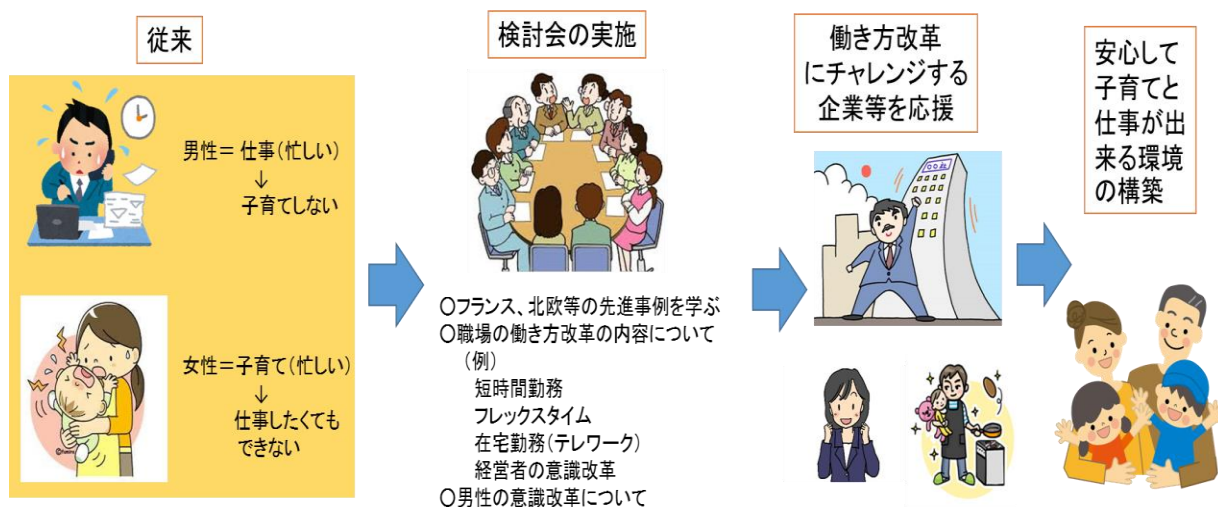
従来の男性中心の職場環境を改め、男性も家事や育児に積極的に参加することで、女性の職場復帰や社会進出を促す。具体的に取り組み（在宅勤務、短時間勤務など）を試行・実践する企業を支援するとともに、育児・介護を行いながら働く意欲のある女性等と企業とのマッチングイベントなどを定期的を開催する。

【連携する自治体等】

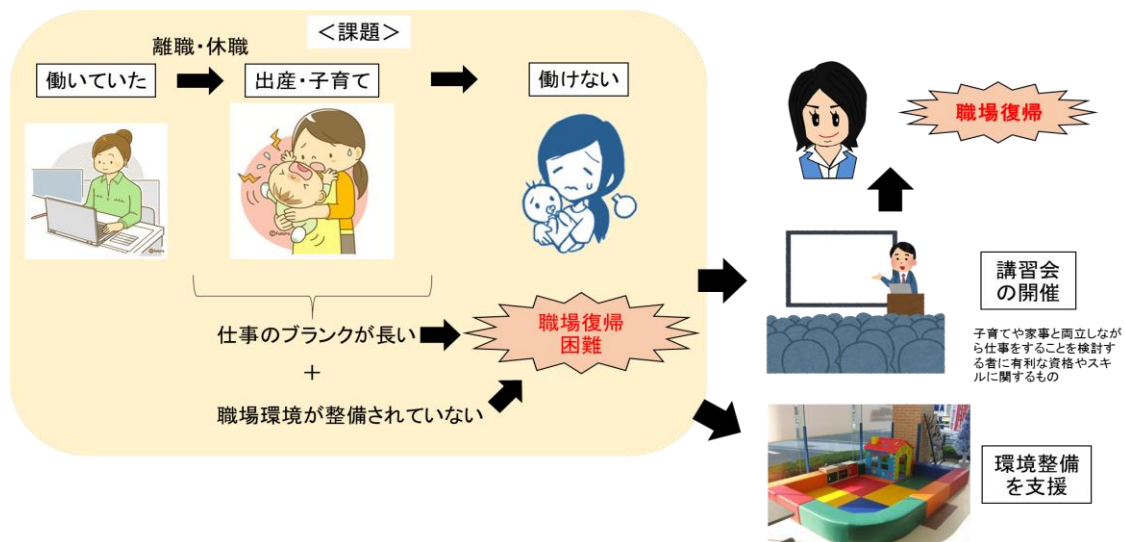
・長野県・信濃町・地元金融機関・地元事業所

【スケジュール】

平成 27-28 年度 育児・介護と両立する働き方に関する検討会を開催。
 平成 28-30 年度 働き方改革にチャレンジする企業等を支援。
 平成 31 年度 他の企業等に働き方改革を促す。
 令和 2-3 年度 多様な働き方の情報提供と推進
 働き方改革の効果検証



【5】育児ママ等就労支援事業		
重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値
①支援を受けた者で就労（起業）した者の数	① ー	① 100人
②自立したワーキンググループ等の数	② ー	② 5グループ
<p><施策概要></p> <p>結婚・出産等を機に職場から離れた子育てママ及び子育てが一段落した女性であって就労を希望する者の就労機会を増やすため、職場復帰に向けた講習会、子育てママの就労促進に係る環境整備を行う事業者の支援等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てや家事と両立しながら仕事をする者を検討する者に有利な資格（例：医療事務、調剤薬局事務、介護事務、歯科助手、看護助手、二種免許）やスキル（例：パソコン、英語）に関する検討を実施 ・上記の検討結果に基づき、有利な資格やスキルに係る講習会を実施（適切な講師の招聘、講習内容の検討を含む）、インターネット等による学習機会提供・費用補助 ・企業等における子育てママの就労促進に資する環境整備の内容検討（例：職場に託児スペースを設ける）を実施 ・上記の検討結果を踏まえ、環境整備にチャレンジする事業者の支援を実施 <p>【連携する自治体等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県・地元金融機関・地元事業所 <p>【スケジュール】</p> <p>平成 27-28 年度 子育てや家事と両立しながら仕事をする者を検討する者に有利な資格や並びに講習会の講師及び内容に関する検討、企業等における子育てママの就労促進に資する環境整備の内容検討及び事業者への支援内容の検討</p> <p>平成 29-31 年度 講習会の実施、事業者への支援の実施</p> <p>令和 2-3 年度 スキルアップしたママ達のワークショップ等の実施と自立グループの立ち上げの支援、効果検証</p>		



【6】子育て応援祝事業		
重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値 ²⁴	R3 目標値
①第一子誕生祝い金及び記念品交付数	① 16 人	① 16 件
②第二子誕生祝い金及び記念品交付数	② 20 人	② 20 件
③第三子以降誕生祝い金及び記念品交付数	③ 14 人	③ 14 件
④保育園卒園等祝い金交付数	④ 78 人	④ 70 件
⑤小学校卒業祝い金交付数	⑤ 86 人	⑤ 86 件
⑥中学校卒業祝い金交付数	⑥ 101 人	⑥ 97 件

<施策概要>
 出産育児に取り組む家庭を応援するため、子どもが産まれた家庭に対し、祝い金及び記念品を交付するとともに、保育園卒園等、小学校卒業又は中学校卒業を迎える家庭に対し、祝い金を交付する。
 『子育て応援基金』を創設し、2億円以上積み立てることにより、祝い金等の財源を長期的に確保するとともに、過半数を町内の女性で構成する検討会において子育て応援施策を審議することとし、子育て応援に関する制度の設計に当たり、女性の意見が十分に反映される環境を構築する。平成 28 年度から交付を開始する。子育ての専門組織を役場内に設け、取組をサポート。

【連携する自治体等】
 ・地元金融機関・地元事業所

【スケジュール】
 平成 27 年度 支給要件等の制度を設計
 平成 28-31 年度 子育て応援祝金の交付を開始
 令和 2-3 年度 誕生祝い記念品カタログの拡充
 新たな応援制度等の検討及び効果検証



²⁴ 平成 26 年度の飯網町における第一子、第二子、第三子以降、小学校入学、中学校入学、中学校卒業の実数をそれぞれ記載。

**【7】 プロフェッショナル人材を活用した「しごと」の創業・交流拠点整備事業
～まちの未来づくりプロジェクト～**

重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値
① 地域資源を生かした講座や催し等の年間参加者数	① ー	① 1,500 人
② 創業比率	② 0.69%	② 1.0%
③ 社会増減数	③ △61 人	③ △10 人
④ 地域経済循環率	④ 44.3%	④ 55.0%

＜施策概要＞

人口減少・少子高齢化の進展により、町では雇用の場が失われ、職業の選択肢が狭まり、結果として、地域で働くことをあきらめる町民が、町外（特に長野市）に流出する傾向が増えるとともに、町外から人を呼び込むことも難しくなっている。

そこで、都市との交流を促進し、プロフェッショナル人材の地方還流やふるさとテレワークの活用等を通じて、「しごと」について学び、創業を志し、地域内外の幅広い人々と自由に交流できる拠点を一体的に整備することで、企業や雇用の地方への流れを促し、両町の社会増と創業比率・地域経済循環率の増加を目指す。

拠点の整備と合わせて、以下の取組を実施。

- － 「飯綱学」、「親子で楽しむ飯綱町 100 の体験プログラム」等の整備、自然体験型のサマー／ウィンターキャンプ等の実施
- － クラウドファンディング²⁵・クラウドソーシング等の活用促進
- － テレワーク・サテライトオフィス整備の推進
- － 空き店舗・空き家活用促進による商工業の活性化
- － 飯綱町体験ツアー、企業研修等を通じた都市と農村の交流促進
- － 創業支援プログラム等を核とする「いいづなフューチャースクール」の設置
・企画・運営

【連携する自治体等】

- ・長野県 ・小布施町 ・信州大学 ・清泉女学院大学
- ・地元金融機関 ・地元報道機関

【スケジュール】

- 平成 27-28 年度 ワークショップ、フィールド調査
地域資源を生かした講座や催し
- 平成 29-31 年度 様々な人が交流できる拠点の整備
創業と移住を支援する取組
- 令和 2-3 年度 拠点の運営開始、創業・移住支援等各プログラムの展開



²⁵ 不特定多数の人が通常インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などが行うこと。

【8】地域公共交通網再構築事業										
重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値								
① 地域間幹線系統確保バス維持路線数	① 1 路線	① 1 路線								
② 1 日当たり i バス ²⁶ の利用者数	② 171 人	② 120 人								
<p><施策概要></p> <p>周辺市町村と連携して、効率的で効果的な地域公共交通網の在り方を検討するとともに、交通系 IC カード・バスヘルパーの導入や公共交通マップを作成するなど、公共交通の利便性を高めるとともに、地域公共交通の活性化に向けた支援事業等を実施し、地域公共交通網を再構築することで、住民満足度の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用実態等を調査し、収益性等の観点から長く存続可能な地域公共交通網の構成を周辺市町村の垣根を越えて検討 ・地域住民、バス/タクシー事業者等と協議し、地域公共交通網形成計画²⁷を策定する。 ・関係事業者と協議の上、必要に応じて県等に支援策を要望するなどして、ヒトとモノを同時に運ぶ貨客混載輸送（一部座席を荷台スペースにする等）の実施を目指す。 ・観光バスやスクールバスと生活バスの融合を検討・実施 ・しなの鉄道北しなの線の利用促進 ・自動運転（無人運転）の導入検討 ・i バスに交通系 IC カードを導入し、利用者数の増加促進 ・i バス利用者を支援するバスヘルパー事業の社会実験、導入検討 <p>【連携する自治体等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県・長野市・中野市・信濃町・町内公共交通事業者 <p>【スケジュール】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>利用実態等の調査、地域公共交通網の再構築に向けた検討 地域公共交通の活性化に向けた支援事業の検討・実施</td> </tr> <tr> <td>平成 28-29 年度</td> <td>バス路線沿線の商品割引の仕組み等の検討、貨客混載輸送（後部座席を荷台スペースにする等）等の実施</td> </tr> <tr> <td>平成 30-31 年度</td> <td>検討結果に基づく地域公共交通計画の策定、交通系 IC カードの導入、バスヘルパー事業等の検討</td> </tr> <tr> <td>令和 2-3 年度</td> <td>地域公共交通計画の実施、地域公共交通網の再構築、効果検証</td> </tr> </table>			平成 27 年度	利用実態等の調査、地域公共交通網の再構築に向けた検討 地域公共交通の活性化に向けた支援事業の検討・実施	平成 28-29 年度	バス路線沿線の商品割引の仕組み等の検討、貨客混載輸送（後部座席を荷台スペースにする等）等の実施	平成 30-31 年度	検討結果に基づく地域公共交通計画の策定、交通系 IC カードの導入、バスヘルパー事業等の検討	令和 2-3 年度	地域公共交通計画の実施、地域公共交通網の再構築、効果検証
平成 27 年度	利用実態等の調査、地域公共交通網の再構築に向けた検討 地域公共交通の活性化に向けた支援事業の検討・実施									
平成 28-29 年度	バス路線沿線の商品割引の仕組み等の検討、貨客混載輸送（後部座席を荷台スペースにする等）等の実施									
平成 30-31 年度	検討結果に基づく地域公共交通計画の策定、交通系 IC カードの導入、バスヘルパー事業等の検討									
令和 2-3 年度	地域公共交通計画の実施、地域公共交通網の再構築、効果検証									



²⁶ 町内を運行するバス交通の総称。朝夕は定時定路線、昼間は予約制の乗り合いタクシーとして運行している。

²⁷ 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平成 19 年法律第 59 号)第 5 条第 1 項に基づく、持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するための計画。

【9】町の魅力発信力強化を通じたインバウンド・交流人口促進事業

重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値
①外国人観光客数	① —	①10%増
②ホームページアクセス数	②134,778 件	②200,000 件
③飯綱町歌制作数	③0 曲	③1 曲
④飯綱町 Fan クラブ会員数	④250 人	④500 人
⑤観光施設における Wifi 環境の整備	⑤ —	⑤2 カ所
⑥町内観光施設等における看板の多言語化対応	⑥ —	⑥2 カ所
⑦インバウンド周遊プランの作成	⑦ —	⑦1 プラン

<施策概要>

地域おこし協力隊等の協力の下、町の魅力発信力を強化し、外国人を含めた観光客数や交流人口の増加を図る取組を行う。

- ・外国人が多く閲覧する海外サイト等に、飯綱町関連情報の掲載を目指す。
- ・外国人等が簡易に宿泊できる施設（ゲストハウス等）を町内に整備。地域おこし協力隊の協力の下、同施設の経営を支援。
- ・Wifi²⁸の整備、看板やメニューの多言語化対応やカード決済対応店の検討。
- ・信越高原連絡協議会等広域観光周辺自治体と連携して周遊プラン等を作成し、イベントを企画・実施。
- ・地域おこし協力隊と共同で、町のホームページ等を多言語化対応できるようにし、外国人観光客に向けて情報発信を強化する。
- ・飯綱町の魅力を発信する産業まつり等のイベントを積極的に開催する。
- ・飯綱町の魅力が詰まったアピール動画を制作する。
- ・ふるさと納税²⁹に係るお礼商品の拡充、第二町民制度の創設。

【連携する自治体等】

- ・長野県・長野市・信濃町・小布施町・高山村・地元金融機関・信越高原連絡協議会及び信越9市町村広域観光連携会議

【スケジュール】

平成 28-31 年度	ゲストハウスの整備に向けた検討・試験実施等
令和 2-3 年度	町内観光施設等における看板及びホームページの多言語対応 観光施設における Wifi 環境の整備 アピール動画の制作
毎年度	インバウンド向け（サイクリング等）周遊プランの作成 ホームページの改善、イベントの企画・実施、効果検証



²⁸ Wireless Fidelity の略。無線通信を利用してデータの送受信を行うシステムの規格のひとつ。

²⁹ 自分の選んだ自治体に寄附を行った場合に、寄附額のうち 2,000 円を越える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される制度。

【10】 集落創生プロジェクト		
重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値
①小さな拠点 ³⁰ の形成数	① ー	①3 箇所
②将来プラン作成集落数	② ー	②50 集落
<p><施策概要></p> <p>小さな拠点事業等地方創生関連補助事業や集落支援員制度³¹を活用しながら、小学校統合が予定されている学校区（赤東地区、高岡地区）における校舎の跡利用を含め、該当する学校区はもとより町の全ての集落の活性化を進める。</p> <p>全ての集落を対象に、各集落の多世代の住民が、自立的・自主的に集落の課題や問題点、活性化策などについて話し合い、特に若者や女性の意見を反映させて、集落の将来の姿（将来プラン）をまとめる取組を支援する。当該取組の支援に当たり、集落における将来プランの作成をサポートする担当職員を配置する（地域担当制）。</p> <p>地域活性化を進めるに当たり、地元学等を活用する。</p> <p>【連携する自治体等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県 <p>【スケジュール】</p> <p>平成 27-28 年度 構想策定</p> <p>平成 29-31 年度 構想に基づく具体的運営計画の検討・策定</p> <p>令和 2-3 年度 「小さな拠点」の本格的な形成・運営</p>		



³⁰ 小学校区など、複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している生活サービスや地域活動の場などをつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みを作る取組。

³¹ 人口減少や高齢化が深刻な集落を、地域の事情に詳しい相談員が巡回し、集落の維持・活性化を図る制度。総務省が平成 20 年（2008）に創設した。

【11】 やぎ大活躍プロジェクト		
重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値
① やぎ飼育農家	① ー	① 8戸
② やぎを使った加工品等の開発	② ー	② 1商品
<p><施策概要></p> <p>昭和40年代ごろまでは、農家でも飼われていた「やぎ」を飼育し、「やぎ」にこだわった施策を行う。草を食べさせ遊休荒廃地から優良農地へ、やぎの乳を加工した高級チーズ開発など。飯綱町でないと買えない、農家民宿でないと食べられないなど、やぎの可能性について研究し、その成果を実践、起業及び雇用の場の創出によりひとの流れをつくる。 — やぎは地球を救う —</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都会の人にやぎの里親になってもらう（やぎオーナー制度） ・ ICTを活用し、やぎの様子を毎日配信 ・ やぎが牟礼駅の駅長に就任する <p>【連携する自治体等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小川村・地元金融機関 <p>【スケジュール】</p> <p>平成27-28年度 やぎの可能性に関する研究、やぎ駅長就任</p> <p>平成29年度 やぎ大活躍推進宣言を採択</p> <p>平成29-令和3年度 やぎの飼育、やぎを使った加工品開発等の検討・実施 飼育農家等の開拓・拡充</p>		



【12】 ICT 教育推進事業		
重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値
①ネットワーク環境整備学校数	① 0校	①3校
②全国学力テストの平均正答率	② ー	②正答率の向上

<施策概要>

金融機関と連携し、小中学校の児童生徒の確かな学力を育むためのツール（動画を用いた電子教材の導入、習熟度別に学べる環境等）として、校内にネットワーク環境を整備するとともに、全児童生徒にタブレット端末を配付し、ICTを活用した教育内容の充実（グローバル教育、農業教育、観光教育などへ拡大）を図る。

また、次の社会を生き抜くために必要となるプログラミング等の ICT に関する教育を充実させる。

これらの新たな教育環境に対応するため、教員研修を企画・実施。

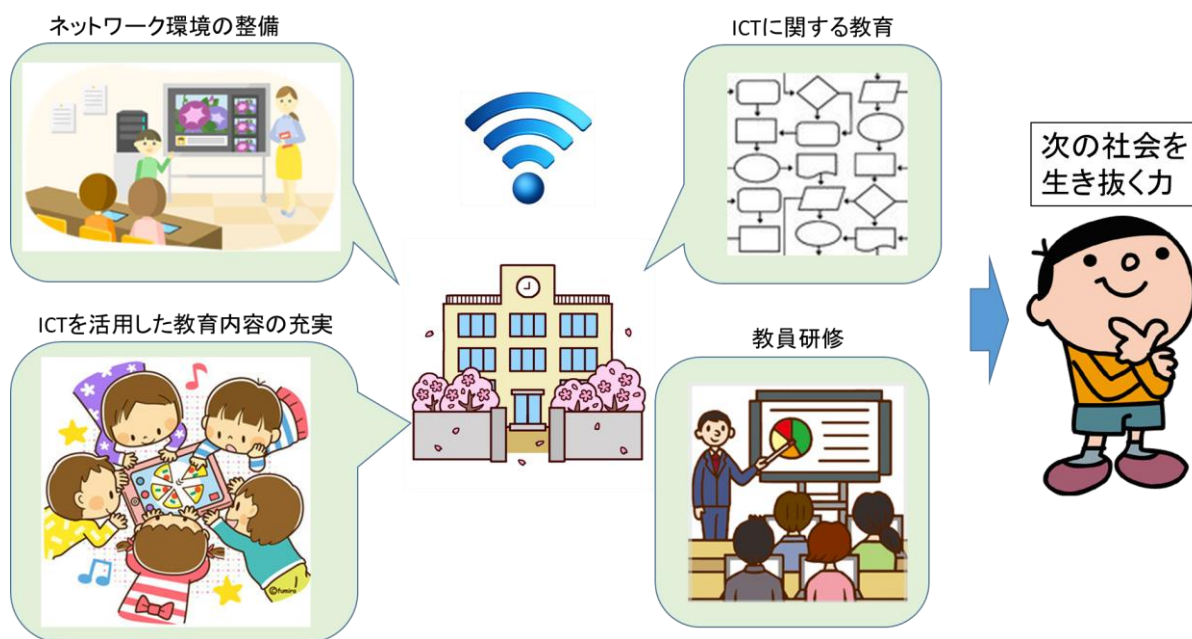
【連携する自治体等】

- ・長野県・飯山市・信濃町・地元金融機関

【スケジュール】

平成 27-31 年度 校内にネットワーク環境を整備に向けた検討
ICT 教育の検討、教員研修

令和 2-3 年度 ネットワーク環境の整備、タブレット端末配布、ICT 教育の実施、効果検証



【13】多世代の地域住民が交流できる新たな場づくりプロジェクト

重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値
多世代が交流できる新たな場	—	2箇所

＜施策概要＞

若者を含めた多世代の地域住民が気軽に集い語り合える場として、牟礼駅前に、無料Wifiを整備したカフェやボランティアセンターを設置する。

また、町内外の独身の男女に対し、安心な出会いの場を提供する取組を行う。

【連携する自治体等】

地元金融機関、社会福祉協議会

【スケジュール】

平成 27-29 年度 多世代の地域住民が気軽に集い語り合える場の検討・設置
 平成 30-31 年度 場を活用したイベント等の実施、場の試験運用等
 令和 2-3 年度 多世代交流の場の企画・運営、拡充、効果検証

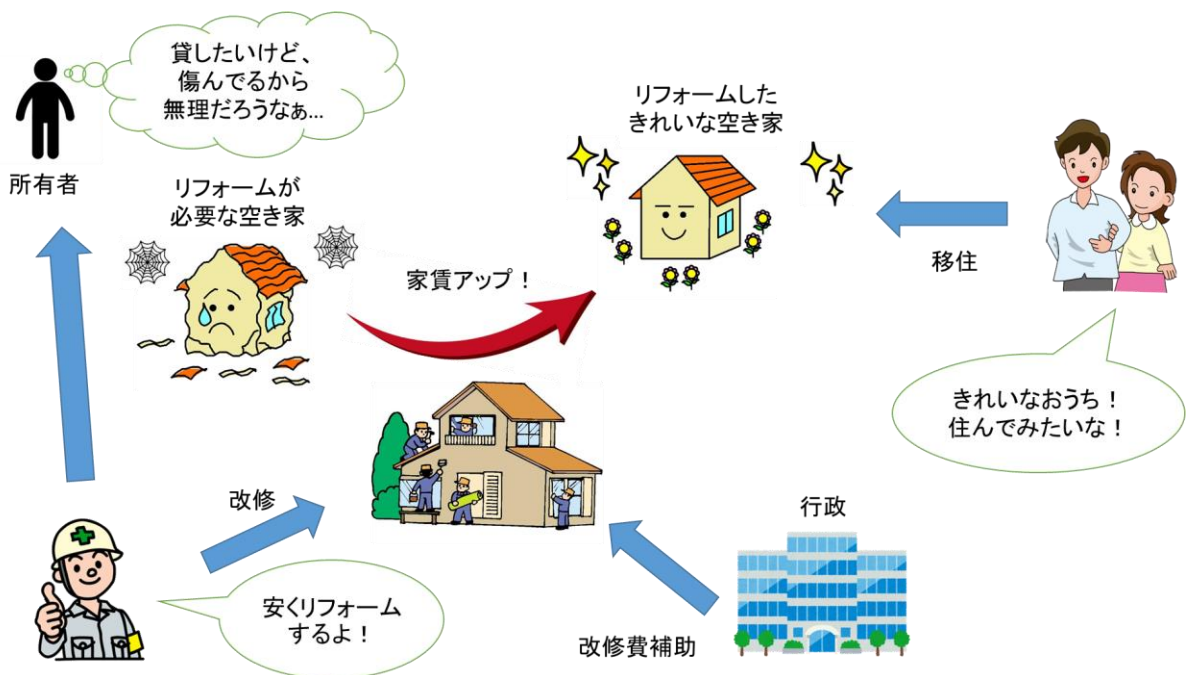


【14】 移住空き家住宅活用・三世代同居促進事業		
重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値
①補助実績件数	① —	① 5 件
②移住相談件数	② —	② 150 件
③移住者数	③ —	③ 25 世帯
④空き家バンクアクセス数	④ —	④ 10,000 件

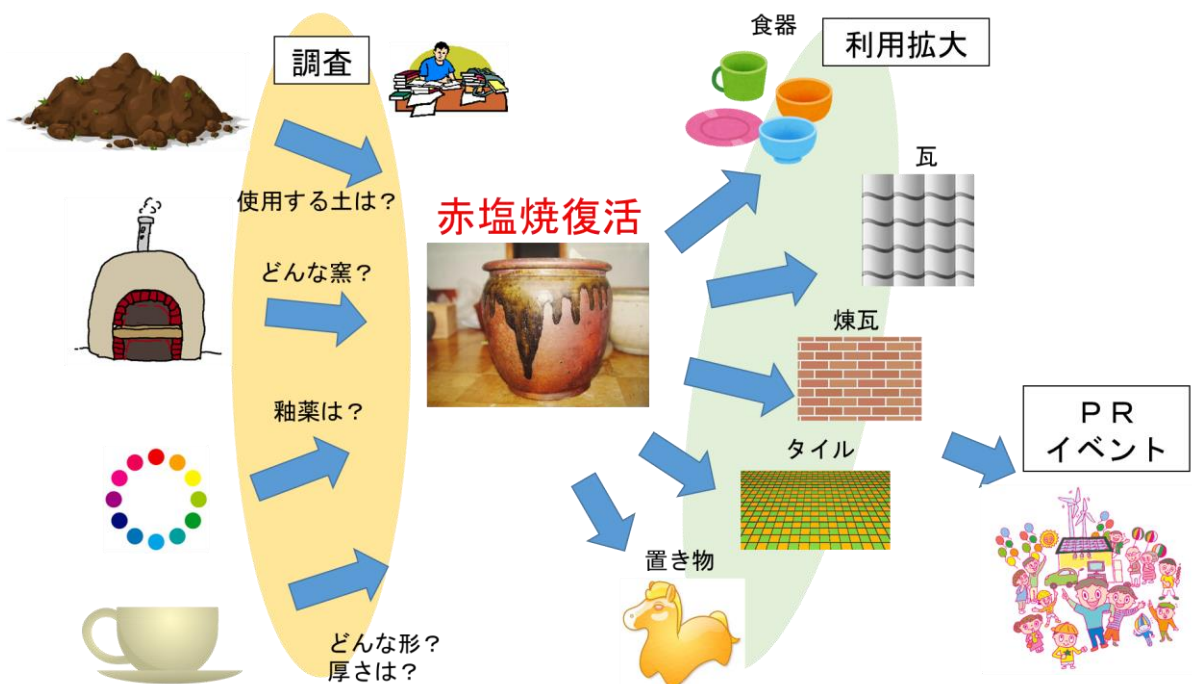
<施策概要>
 町内への移住を促進するため、空き家の改修費等の補助を通じて、町内に魅力ある空き家を増やす。
 併せて、インターネット等で簡易に検索できる空き家バンクを整備するとともに田舎暮らし専門相談員を配置し、移住を希望する者と貸出を希望する空き家のオーナーとのマッチングを促進する。
 また、三世代同居を促進するため、空き家が見つからず一時的に民間アパートを借り上げる若者に対し、一定の期間、家賃を補助する仕組みを構築する。

【連携する自治体等】
 ・長野県・地元金融機関

【スケジュール】
 平成 27-28 年度 空き家の実態調査、家賃相場及び空き家改修費の適正価格等に関する検討
 平成 29-令和 3 年度 空き家バンクの整備、田舎暮らし専門相談員を配置、マッチング促進、効果測定、新制度等の検討・実施、人口増対策・移住促進の専門部署の設置



【15】赤塩焼復活プロジェクト		
重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値
①赤塩焼工房数	① ー	① 1箇所
②赤塩焼のPRイベント参加者数	② ー	② 200人
<p><施策概要></p> <p>職人の継承が途絶えてしまった赤東地区における伝統工芸品「赤塩焼」を復活し普及させるためのプロジェクトを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤塩焼に使用する土、窯、釉薬、赤塩焼の容器の形・厚さ、焼く温度等を調査・研究し、赤塩焼を復活させる 赤塩焼の使用場面（食器、瓦、煉瓦、タイル、置き物、花瓶等）を増やす取組を実施 赤塩焼のPRイベントを開催（赤塩焼コンテスト等） 地域おこし協力隊として、陶芸家を町内に招聘 <p>【スケジュール】</p> <p>平成 27-29 年度 赤塩焼の調査・研究</p> <p>平成 30-31 年度 赤塩焼の復活に向けた試作品等の開発・研究、赤塩焼の使用場面を増やす取組を実施</p> <p>令和 2-3 年度 赤塩焼きの製品開発、担い手の育成、PRイベント等の開催、効果検証</p>		



【16】 森林整備及び環境に優しい木材利用促進事業		
重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値
①環境負荷を軽減する木材有効活用方法の考案	① ー	① 5 個
②木材を利用した商品の販売等を行う団体	② ー	② 1 団体
<p><施策概要></p> <p>美しい里山の風景を守り、自然と共生する環境に優しい社会を構築するため、除伐・間伐により森林を整備するとともに、森林組合等による指導の下、木材を有効活用して環境への負荷を軽減する方法（ウッドチップ舗装、堆肥、木質ペレット、薪ストーブ、自然公園整備（カフェつき）、バイオマスエネルギー等）の検討を行い、木材を利用した商品の販売等を行う団体の形成につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森の里親制度の推進 ・森林、木材活用や木工品製作等の専門家を地域おこし協力隊として町内に招聘 ・森林の多様な可能性や活用法を改めて探りながら、森林資源を事業化していく仕組みと循環型社会を推進 <p>【連携する自治体等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中野市 <p>【スケジュール】</p> <p>平成 27-28 年度 除伐・間伐計画の作成、木材の有効活用に関する検討</p> <p>平成 29-30 年度 地域おこし協力隊等を活用し専門家を招聘・育成</p> <p>平成 31-令和 2 年度 商品等の試験的生産、森林資源活用の仕組み構築</p> <p>令和 3 年度 木工製品・商品等の販売、販売団体等の形成、効果検証</p>		



【17】買物支援プロジェクト

重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値
日常の買い物に不便を感じている人の割合	—	30%以下

施策概要>

町内で生鮮食料品が購入できる場所が限られており、買い物に不便を感じている住民が多い。スーパーや金融機関と連携した移動購買車等の巡回、NPO法人や社会福祉協議会等と連携した、高齢者等の買い物代行サービスやiバス等の公共交通機関を利用した町内外への「お買い物バス」の検討など、買い物しやすい環境づくりを推進し、住民満足度の向上を目指す。

【連携する自治体等】

- ・長野県・長野市・信濃町・中野市・地元金融機関・NPO法人・社会福祉協議会

【スケジュール】

平成 27-令和 2 年度 買い物代行サービス・買い物ルートの検討等
 令和 3 年度 検討結果に伴う買い物支援事業等の実施、効果検証



【18】若者・女性による自由提案型コンテスト実施事業		
重要業績評価指標 [KPI]	H26 基準値	R3 目標値
提案実現事業数	—	10 件
<p><施策概要></p> <p>「若い人（20 代）が提案する」、「女性が提案する」町づくり用の予算を確保し、施策を実現できるような仕組みを作る。コンテスト方式で提案を募り、共感の度合を事業化の一つの尺度とする。採択した施策の提案者には有効事例として表彰する仕組みを構築。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生・高校生が参加可能な多様な枠組みを整備 ・町内外の若者が定期的に集い、提案等について検討し、交流等ができる環境と仕組みを整備 <p>【スケジュール】</p> <p>平成 27-29 年度 枠組み、仕組み等検討</p> <p>平成 30-31 年度 多様な形式によるコンテスト等実施、事業化、表彰</p> <p>令和 2-3 年度 「(仮称) いいづな若者会議」の設置検討・運営、提案事業等の事業化、施策反映等に向けた仕組みの構築</p>		

